



統合報告書  
INTEGRATED REPORT

2024

目次

<b>価値創造</b>	
関東電化工業のあゆみ	3
財務・非財務ハイライト	5
価値創造プロセス	7
<b>戦略・施策</b>	
社長メッセージ	9
第12次中期経営計画(2022年～2026年)	13
財務担当役員メッセージ	15
新たな経営指標ROICの採用	17
PBR1倍割れの解消	18
<b>特集</b> ガバナンス改革	19
<b>特集</b> 社外取締役メッセージ	21
事業本部長メッセージ	27
セグメント別概況	28
半導体材料	31
国内工場情報	32
関東電化工業の特殊ガス製品	33
研究開発	35
<b>サステナビリティ</b>	
サステナビリティの方針と体制	37
気候変動への対応:TCFD提言に基づく開示	38
<b>ESG情報</b>	
環境(Environment)	42
社会(Social)	48
<b>特集</b> 人的資本	51
ガバナンス(Governance)	53
<b>データセクション</b>	
5年間の主要財務データ(連結)	59
主なサステナビリティ情報(単体)	60
株式情報	61
会社概要	62

経営理念

会社の永遠の発展を追求し、地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

行動指針

- お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- 法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- 5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- 自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- 創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- 持続可能な社会づくりのため、地球環境の保全・調和に積極的に取り組もう

編集方針

関東電化工業グループでは、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期的な価値創造に向けた経営計画と企業活動のご理解を深めていただくことを目指し、財務情報と非財務情報を総合的にお伝えできるよう統合報告書を発行いたしました。編集にあたっては、当社グループの活動の全体像をわかりやすくご理解いただけるよう、国際統合報告評議会(IIRC)のIRフレームワークおよび価値協創ガイダンスを参考にし、情報の結合性や簡潔性を重視して作成しています。

より詳しい情報はWEBサイトに掲載しております

- IR情報  
<https://www.kantodenka.co.jp/ir/>



- サステナビリティへの取り組み

<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/>



対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日の活動データに基づき掲載しておりますが、重要かつ緊急性のある内容については2024年4月以降の内容についても掲載しております。

対象範囲

関東電化工業株式会社およびグループ会社を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータ等の具体的な活動内容については関東電化工業株式会社単体を対象としています。

発行年月

2024年12月

注意事項

- 本報告書には、当社の将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は当社の見通しとは異なり得ることをご承知おきください。
- 本報告書中に記載の数値は原則として表示単位未満を切り捨てております。

# 関東電化工業のあゆみ

関東電化工業は、1938年の創業以来、電解等の専門技術やノウハウを中心とした知識を蓄積し、発展してまいりました。当社が長年にわたり培ってきた比類なき技術力、安定した経営基盤、そして拡大発展し続けてきた価値創造の歴史をご紹介します。

## 1938年～ 創業と基礎化学品事業の勃興

1938年、航空機用ジュラルミンの原料となる金属マグネシウム製造を目的として設立されました。終戦後、需要が激減した金属マグネシウムの製造から撤退し、その副原料として製造していたソーダ電解製品を主力事業に転換しました。新たな主力事業となったソーダ電解事業では、ソーダ電解から得られるか性ソーダ・塩素・水素を有効活用し、様々な製品を製造してきました。1965年には国内第2工場として水島工場が操業開始となり、以後、2拠点体制で多様な基礎化学品製品を提供してきました。

## 1970年～ フッ素系・鉄系事業の発展

1970年、日本で初めて商業規模でフッ化水素からフッ素を取り出すフッ酸電解技術を確立しました。当初は遮断機や変圧器の絶縁が主用途であるSF<sub>6</sub>を主力としていましたが、CF<sub>4</sub>を皮きりに様々な半導体用特殊材料ガスを開発し、半導体の高集積、微細化に貢献してまいりました。また、同時期には複写機用キャリアやメタルテープ用磁性合金粉MAPに代表される鉄系製品の製造を開始するなど、高純度で微細な金属粉を製造する技術が開花しました。これらの技術はさらに次世代の製品の礎となりました。

## 1997年～ 電池材料事業への進出と海外への雄飛

1997年、LiPF<sub>6</sub>の製造を開始し、電池材料事業に進出しました。以降、LiBF<sub>4</sub>等電池添加剤へも進出し、リチウムイオン二次電池の性能向上の一翼を担ってきました。近年では提携企業に向けた製造技術のライセンス供与を行うなど、EVシフトの潮流が加速する中で需要の急速な拡大が見込まれている電池業界において、世界的なバリューチェーンの発展に貢献しています。

2000年の関東電化KOREA株式会社設立により初の海外進出を果たすと、以降、中国、台湾、シンガポールへと販売ネットワークを拡大してまいりました。また旺盛な海外での需要に対応するため、2017年には初の海外製造拠点として関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社を、2020年には第2の海外製造拠点として宣城科地克科技有限公司を設立しました。これからも当社の技術、製品を求める世界各国にそのネットワークは広がっていきます。

### 基礎化学品

- 1939年 金属マグネシウム、か性ソーダ製造開始
- 1945年 金属マグネシウム製造中止
- 1950年 トリクロロールエチレン製造開始
- 1967年 塩化ビニリデン製造開始
- 1986年 イオン交換膜法電解へ転換完了
- 2005年 渋川工場ソーダ電解停止

### フッ素系

- 1970年 フッ酸電解技術確立
- 1971年 SF<sub>6</sub>製造開始
- 1981年 CF<sub>4</sub>製造開始
- 1986年 WF<sub>6</sub>製造開始
- 1987年 NF<sub>3</sub>製造開始
- 1997年 ClF<sub>3</sub>製造開始、水島工場フッ酸電解開始
- 2005年 C<sub>4</sub>F<sub>6</sub>製造開始
- 2010年 CH<sub>3</sub>F、COS製造開始



- 2023年 KSG-14製造開始
- 2024年 KSG-5製造開始

### 電池系

- 1997年 LiPF<sub>6</sub>製造開始
- 2017年 LiBF<sub>4</sub>製造開始



### 鉄系



- 1971年 酸化鉄事業で森下弁柄工業と提携
- 1977年 複写機用キャリア製造開始
- 1979年 磁性合金粉MAP製造開始
- 1988年 顔料用マグネタイト製造開始
- 2005年 磁性合金粉MAP製造中止
- 2023年 森下弁柄工業が関東電化ファインテックに社名変更

### 事業所・工場・海外拠点

- 1938年 創業
- 1939年 渋川工場操業開始
- 1960年 大阪支店開設
- 1962年 名古屋営業所開設
- 1965年 水島工場操業開始
- 2000年 関東電化KOREA設立
- 2004年 台湾関東電化設立
- 2011年 科地克(上海)貿易設立
- 2017年 関東電化ファインプロダクツ韓国設立
- 2018年 台湾関東電化シンガポール支店設立
- 2020年 宣城科地克科技設立
- 2022年 熊本事業部開設

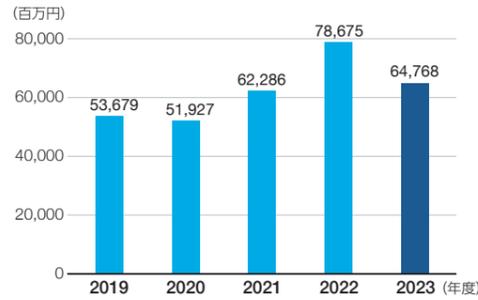


# 財務・非財務ハイライト

## 経営成績 (連結)

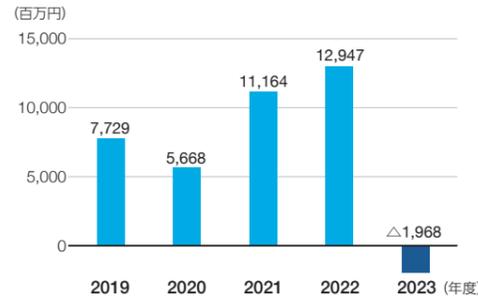
### 売上高

64,768 百万円



### 営業利益

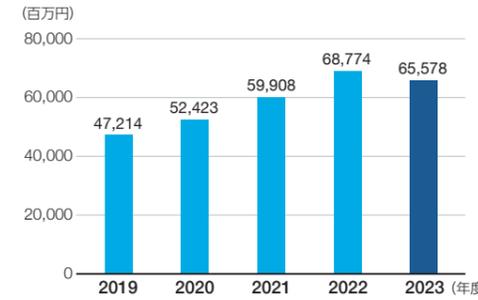
△1,968 百万円



## 財政状態 (連結)

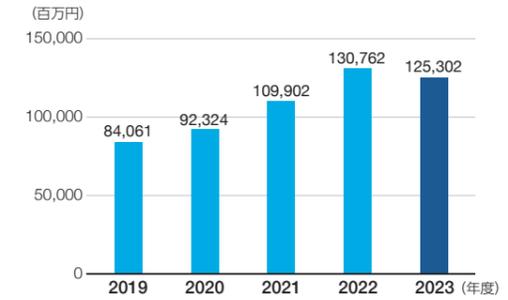
### 純資産

65,578 百万円



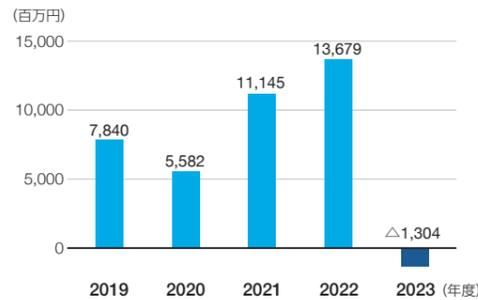
### 総資産

125,302 百万円



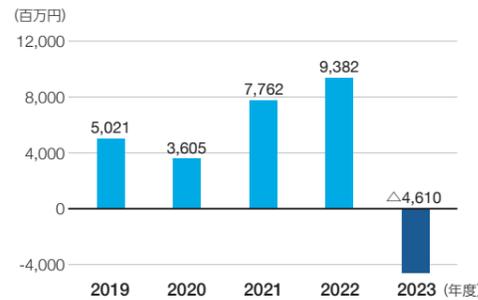
### 経常利益

△1,304 百万円



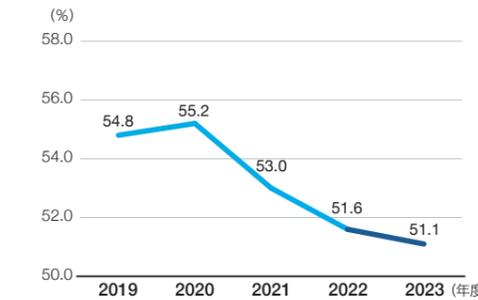
### 親会社株主に帰属する当期純利益

△4,610 百万円



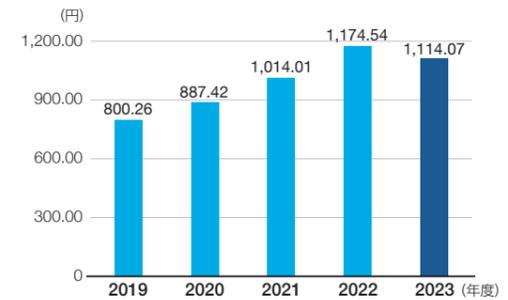
### 自己資本比率

51.1%



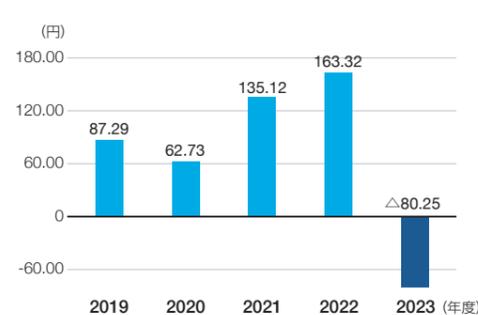
### 1株当たり純資産

1,114.07 円



### 1株当たり当期純利益

△80.25 円

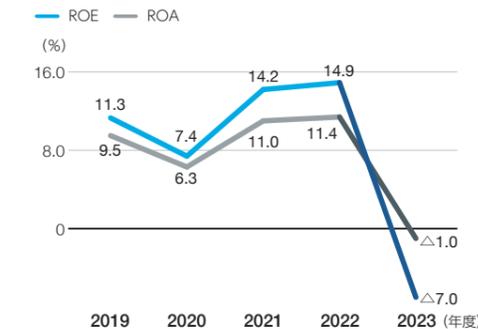


### 自己資本利益率 (ROE)

△7.0%

### 総資産経常利益率 (ROA)

△1.0%



## 非財務データ (単体)

### 取締役会における女性取締役比率

(2024年6月27日時点)

33.3% (9名中3名)

### 障がい者雇用率

(2024年6月1日時点)

2.29%

### 重大労働災害・設備事故件数

(2023年度実績)

重大労働災害 3件  
設備事故 0件

### 当社の男女別社員数

(2024年3月末時点)

男性社員数 734名  
女性社員数 74名

### エネルギー由来温室効果ガス排出量

(2023年度実績)

17.5 万t-CO<sub>2</sub>

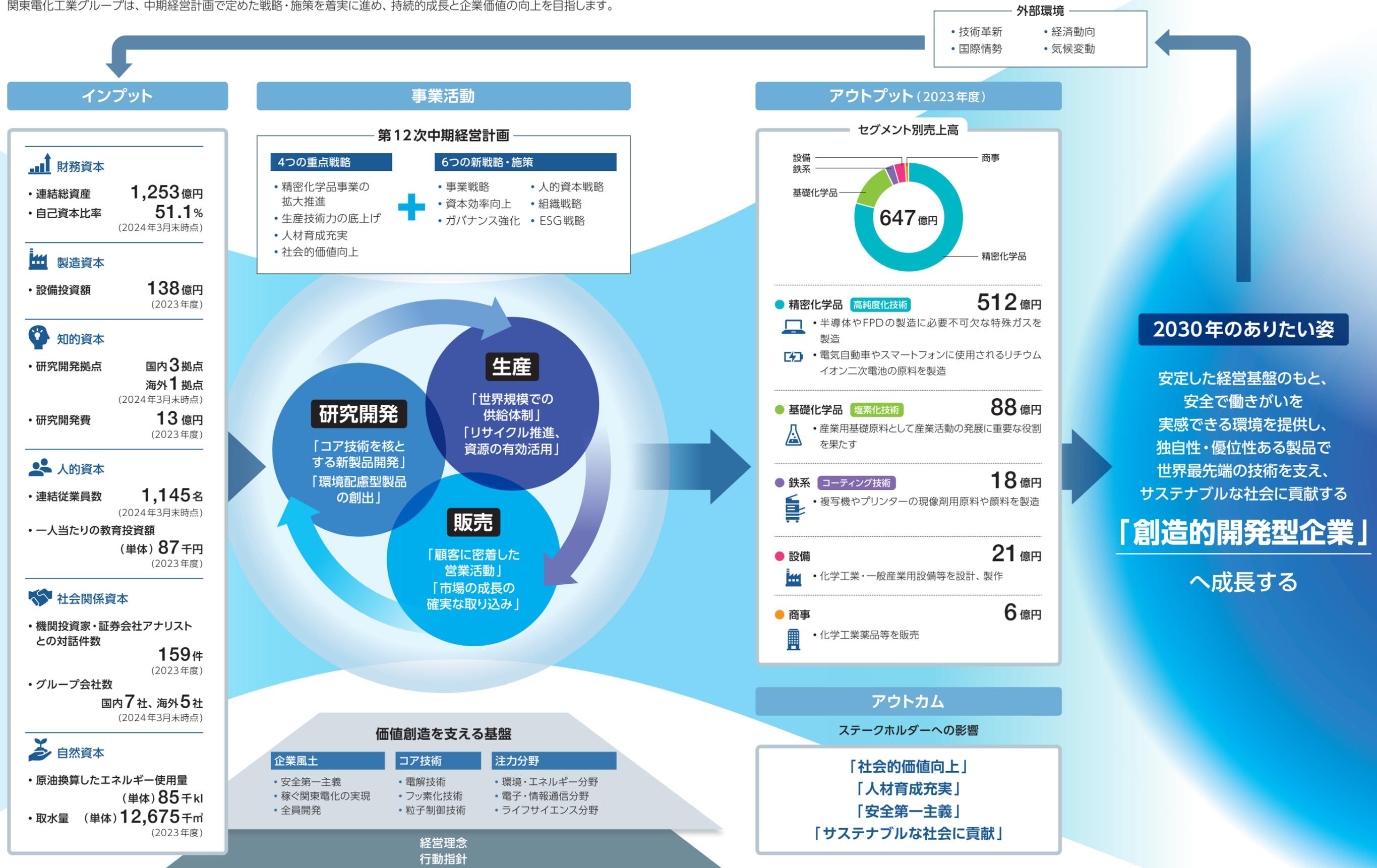
### 取水量

(2023年度実績)

12,675 千m<sup>3</sup>

# 価値創造プロセス

関東電化工業グループは、中期経営計画で定めた戦略・施策を着実に進め、持続的成長と企業価値の向上を目指します。



## 社長メッセージ

## 厳しく変化の激しい事業環境の中、 コーポレート・ガバナンスの強化や 資本コストを意識した企業価値向上策を進め V字回復を実現します

代表取締役社長

長谷川 淳一



### 逆境にあった2023年度

当社グループ売上高の約8割を占める精密化学品事業部門は主に特殊ガス製品、電池材料製品の2本の柱で成り立っていますが、当年度はその双方が逆風にさらされた非常に厳しい事業環境となりました。

特殊ガス製品については、いわゆるコロナ禍の巣ごもり需要によって前年度には極めて好調な販売状況となり、過去最高益の達成に貢献しましたが、当年度においてはその反動を受けて大きく需要が落ち込みました。電池材料製品についても、各国における補助金終了などによりEV市場の成長が鈍化したことで需給バランスが悪化し、市場への成長期待から過剰に高騰していた原材料価格が大幅な下落に見舞われました。この電池材料製品の原材料価格の変動と製品市況の下落が当社業績に与える影響は甚大であり、棚卸資産評価損35億円を計上したことにとどまらず、収益性の低下から投資

額の回収が一部見込めないと判断し、減損損失42億円を特別損失に計上することとなりました。

環境の急激な変化に対応することができず、46億円もの最終赤字となってしまったことは、経営責任として重く受け止めております。当社は86年にわたる歴史の中で、その時代ごとに求められる最先端の化学製品を製造し、社会の発展に貢献してきました。当社が今後も変わらず市場に製品を供給し、人々の豊かな生活を支え続けていくためには、企業としてのレジリエンスを高めることが必要不可欠であると考えております。そして、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ、資本コスト・人的資本を意識し、経営課題にひとつひとつ地道に取り組むことにより、企業価値の向上を果たしてまいります。また事業環境の変化に応じた組織改革、社内制度改革を行い、私自身が陣頭指揮を執り、V字回復に向けた努力を進めています。

### 持続的成長の実現に向けた体制整備

6月27日の株主総会にて、取締役の員数の上限を10名に減員する旨の定款変更を行うとともに、社内取締役4名に対し社外取締役5名が選任され、当社取締役会は社外取締役の比率が過半数となる構成となりました。また、社外取締役のうち3名は女性であり、取締役会に占める女性取締役の割合は33%まで上昇しました。この改革によって取締役会の独立性と多様性が大幅に強化されたと考えております。

同株主総会ではあわせて役員報酬の改定についても可決され、報酬全体に占める株式報酬の割合を増やすとともに役員賞与についてはTSR(株主総利回り)に連動して金額を決定するよう制度が変更になりました。

以上を含めた様々な制度改革に加え、買収防衛策の廃止、政策保有株式の縮減などの施策を着実に実行し、総合的なコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでお

ります。

従業員のスキルアップに関しては、新設した人材開発室と当部署が事務局を務める人材育成委員会が主導し、従来の階層別研修に加えて選抜したスペシャリスト人材に対する個別の研修などを行っております。このスペシャリスト人材の選抜は新たな試みで、当社にイノベーションをもたらす「尖った人材」を育成することを目的としています。

人材は持続的企業価値向上の基となる資本であるという考え方、いわゆる人的資本経営はビジネスにおいて常識となりつつあります。当社の中期経営計画においても、人材育成充実は重点戦略のひとつです。「安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供する」という当社のありたい姿を実現するため、この考え方にに基づき、今後も様々な取り組みを行っていく予定です。

社長メッセージ

### 化学メーカーとして、 環境問題とどう向き合うか

当社は以前から、製造プロセスにおけるGHG（温室効果ガス）排出量削減と環境配慮型製品開発の両軸に力を入れ、環境負荷低減に努めてまいりました。その結果、製造工程から直接排出される非エネルギー由来のGHG排出量（Scope1）は2013年度比で99.5%減と大幅な削減を実現し、現在はエネルギー由来のGHG間接排出量（Scope2）に焦点を当ててさらなる削減に取り組んでおります。当社の製品製造の根幹をなす電気分解技術においては、電力を多量に消費します。電力会社から供給される電力には化石エネルギーに由来するものも含まれるため、発電の段階で多くの二酸化炭素が排出されており、それが当社のScope2を押し上げている主因であります。中期経営計画に定めた2050年のカーボンニュートラルを目指して、GHG排出量原単位の改善や再生可能エネルギー、環境価値等の調達など、さらなるGHG排出量低減策を推し進めてまいります。

他方、環境配慮型製品の開発においては、直近では低GWPで環境影響が少ない特殊ガス新製品、KSG-14とKSG-5を市場に投入することができました。多くのフッ素系特殊ガスの供給により半導体業界を支え続けてきた当社の主力製品の中には比較的GWPが高い製品もあり、これまではお客様の半導体製造過程を含めたサプライチェーン全体のGHG排出量（Scope3）の低減が進んでいませんでした。今後もこのような環境配慮型製品の開発を推進することでScope3排出量低減に寄与できると確信しております。

GHG排出量については現在、当社単体での算定を行っておりますが、2024年度以降はグループ企業までその範囲を拡大する計画です。これによりグループ全体でのGHG管理を展開し、より実効的な環境対策の立案と実行が可能となります。

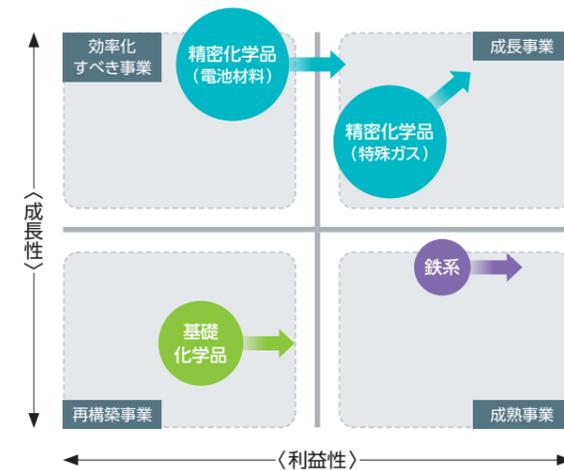
また、近年は国際的な環境意識の高まりに伴って企業の非財務情報開示に対する要請が強くなっており、専門機関による開示基準の策定や、将来的なサステナビリティ情報の開示義務化などが話題となっています。このような中、当社としても開示情報の拡充と正確性向上を図るため、2023年度当社単体の実績についてGHG排出量算定プロセスとその結果に係る第三者検証を実施し、限定的保証を得ました。今後も継続して検証を実施

し、信頼できる情報をお届けしてまいります。

地球温暖化に関わる問題の他にも、近年注目されるようになったPFASなど、化学メーカーにとって環境問題は切っても切り離せない関係にあります。経営計画に則って自然資本を重視した経営を徹底し、TCFD、TNFDなどの枠組みに沿った適切な管理・開示を行っていくことで、当社の経営理念にも通じる「自然との調和」をモットーに信頼される関東電化を築き上げていきたいと考えております。

### 資本効率の向上により、 企業価値を最大化する

当社グループの事業は大きく5つのセグメントに分かれており、それぞれ基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業、商事事業、設備事業となっております。企業価値向上のためどのような方策を取るべきかを検討するにあたり、これら各セグメントについて事業ポートフォリオによる分析を行いました。



祖業でもある基礎化学品事業は成長性、利益率ともに低位にあり事業の再構築が必要な「再構築事業」、鉄系事業は投下資本利益率こそ高いものの市場が成熟段階にある「成熟事業」に位置付けられます。精密化学品事業は特殊ガスと電池材料からなり、特殊ガスは成長性、利益率ともに高位にある「成長事業」、電池材料は市場の成長性こそ高いもののより一層の資本効率向上を目指す必要がある「効率化すべき事業」となります。

商事事業・設備事業はグループ会社が運営する事業であり、設備の建設や製品流通において主に当社の運

営を支えるためのものであるため割愛しますが、この分析結果を基に各事業の進むべき方向性を明確にし、資本コストを考慮した企業価値向上策を設定しました。

基礎化学品事業については、精密化学品事業への原料供給機能に特化し、事業規模を最適化していきます。鉄系事業は、キャリアー製品の製造を関東電化工業本体からグループ会社である株式会社関東電化ファインテックに移管し、事業集約による効率化を図ります。また、移管後の製造設備跡地はより成長性の高い精密化学品事業の用地に転用することで、グループ全体としての成長性に寄与させます。

精密化学品事業の特殊ガスは、選択と集中により、投資効率の高い製品に絞って開発・増強を行うことで市場の成長を確実に捉え、さらなる事業規模の拡大を目指します。長期的な成長が見込まれる電池材料については、ライセンスビジネスの展開等により、できる限り少ないコストで成長市場を最大限に取り込んでいきます。

セグメントごとの個別戦略は以上のとおりですが、全社的な資本効率向上戦略としては、経営指標にROICを追加導入し、ROICツリーを用いた具体的な向上策の立案を行いました。投下資本に対する利益を最大化し、さらなる成長に向けた原資となるキャッシュフローを創出するためには、社員一人ひとりがROIC経営の意義をよく理解し、意識して改善活動を行っていく必要があります。事業本部内に新設した管理部が主導し、社内にROIC経営を浸透させ、向上策の着実な実行を促していきます。

### ステークホルダーの皆様から 信頼を得るために

6月の株主総会では、これまでの経理財務、法律、技術開発、品質保証の専門家としての社外取締役に加え、金融資本市場に精通した人材を社外取締役として新たに選任いたしました。株主視点での客観的な意見を経営判断に反映させたいという思いを込めました。

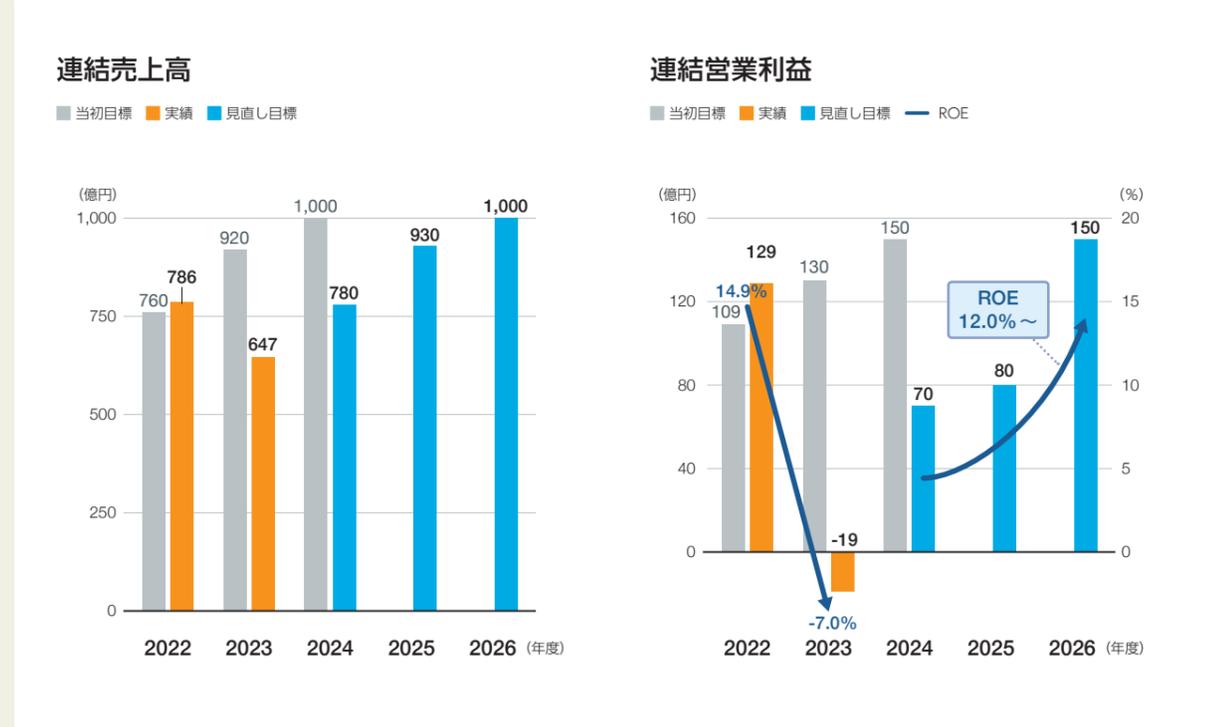
また、ご要望にお応えし、従来現地開催としていた投資家向け決算説明会を2024年度第2四半期よりWEBでの開催に変更しました。会場まで足を運ぶ必要がなくなった分、より多くの機関投資家の方々にご参加いただけるようになり、当社理解の増進が図れたと考えております。今後も参加者アンケート等で頂戴する意見を参考に、よりよいコミュニケーションが実現できるようさらなる改善を行っていく所存です。

当社の使命は、世界最先端の技術を支え、持続可能な社会に必要な特殊な材料を供給し続けていくこととあります。その実現は、お客様、株主、投資家、地域住民、従業員といった当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様のご理解があって初めて達成されるものです。皆様のご理解のもと、信頼される関東電化工業を築き、社会に貢献すべく邁進してまいります。

今後とも皆様方の変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



# 第12次中期経営計画 (2022年～2026年)



## ～進捗状況～

### 1. 事業戦略・精密化学品事業の拡大推進

#### 【成長戦略】

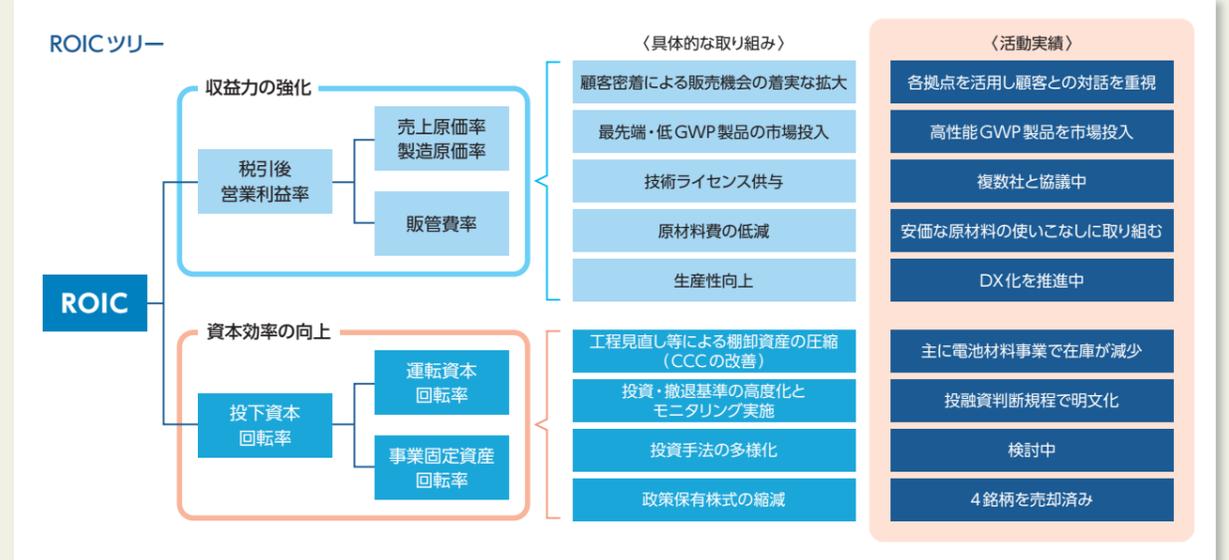
特殊ガス事業	活動実績	2024年4月に低環境負荷かつ高選択エッチングが可能な新規エッチングガスである「KSG-5」を上市しました。
	今後の展望	注目される新技術である低温エッチングに対応する超高速エッチングガスの「KSG-22」の量産を計画しています。また、韓国の製造拠点である関東電化ファインプロダクツ韓国(株)の拡張、ならびに韓国内に物流拠点の新設を計画しており、供給体制をより一層強化していきます。
電池材料事業	活動実績	LiPF <sub>6</sub> 製造技術に関わるライセンスビジネスについて複数社と継続して協議しています。原料市況に左右されない事業構造の構築を急ぎ、より安価な原料への転換やリチウム回収の事業化に取り組んでいます。
	今後の展望	米国インフレ抑制法 (IRA) に準拠した原料調達を進め、サプライチェーンの強靱化に取り組めます。ライセンスビジネスを継続・拡大し、中長期的な市場の成長を確実に取り込んでいきます。リチウム回収の早期事業化により、資源の有効活用と、持続可能な社会づくりに貢献します。

#### 【ポートフォリオ改革】

鉄系事業	(株) 関東電化ファインテックへの製造移管完了は2025年度上期を予定しています。
基礎化学品事業	計画どおり、2024年1月にフレーク性ソーダの生産を終了しました。精密化学品事業への原料供給機能の強化と、最適な事業規模への転換に取り組んでいます。

### 2. 資本効率向上・ガバナンス強化

政策保有株式の縮減	資本コスト低減に向け、2023年度中に4銘柄を売却しました。今後も継続して段階的に縮減していきます。
役員報酬制度の改定	企業価値を意識した経営の実現のため、業績連動部分に係る評価基準にTSR(株主総利回り)を導入しました。
取締役会等の改革	取締役会の機動的な運営を図るため、取締役の員数の上限を減員しました。また、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化と多様性向上のため、全取締役数の過半数を独立社外取締役とし、女性比率を3割以上としました。



### 3. 人的資本戦略

人材育成	階層別研修を再構築して全体の底上げを図るとともに、経営人材候補の選抜育成を目的に選抜型研修を導入しました。従業員一人当たりの研修費を前年度から2割以上増やし、人材への投資に力を入れています。
働きやすい職場づくり	心身のリフレッシュならびに仕事に対する活力向上を目的としたリフレッシュ休暇制度を2025年度より導入予定です。

### 4. 組織戦略・生産技術力の底上げ

DX推進	製造データを蓄積・解析し生産性向上につなげています。AI利用基盤の整備を進め、今後さらに展開していきます。
品質保証	高感度分析機器の実装が完了しました。今後は運用強化に取り組めます。

### 5. ESG戦略・社会的価値向上

環境	CDP(気候変動レポート2023)にてBスコアを取得しました。
----	---------------------------------

## 財務担当役員メッセージ



取締役常務執行役員  
(経理財務部、情報システム部担当)

新美 和生

### 当期業績と次期の見通し、中期経営計画の進捗

2024年3月期は、過去最高の業績であった前期から一転し、大幅な減収減益で営業損益以下が赤字となる大変厳しい決算となりました。

売上高は、半導体・電子材料業界の生産調整の影響を受け、主に精密化学品事業部門において大幅に販売が減少したことにより、前期から139億円減収の647億円となりました。

損益につきましても、リチウム価格の大幅下落を受け棚卸資産評価損を35億円計上したこと、電池材料の収益性の低下から減損損失42億円を特別損失に計上したことなどにより、営業損失19億円、親会社株主に帰属する当期純損失46億円という結果となりました。

2023年11月に公表した見直し後中期経営計画比では、売上面でも利益面でも若干の改善となったものの、多くのステークホルダーの皆様にご心配をおかけする業績となってしまいました。業績V字回復、市況悪化時にも安定的に利益を出せる収益構造の変革に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

2024年度の通期業績予想は、売上高634億円、営業利益38億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益28.5億円となっております。見直し後中期経営計画と比較すると、売上高で146億円、営業利益で32億円、それぞれ未達となる見通しです。これは特殊ガスの回復が想定よりも前倒しとなった一方で、電池材料については2027年まで米国インフレ抑制法(IRA)の猶予期間ができたこと、ドイツにおける補助金打ち切り、EV車の販売不振などの影響を受け、数量単価ともに下振れしていることによるものです。

電池材料および基礎化学品事業につきましては厳しい外部環境が続いておりますが、見直し後中期経営計画で経営管理指標として、ROEに加え、新たにROIC<sup>\*</sup>を導入し、資本コスト(WACC<sup>\*</sup>)を上回るリターンを持続的に創出することを目指していきます。

<sup>\*</sup>ROIC: Return On Invested Capital / 投下資本利益率  
<sup>\*</sup>WACC: Weighted Average Cost of Capital / 加重平均資本コスト

2024年3月期のROEは▲7.0%、投下資本を資金調達面から捉えた場合の全社ROICは▲1.3%となり、前期のROE 14.9%、ROIC 9.3%から大きく悪化いたしました。当社を取り巻く経営環境は複雑で、大きく変化しておりますが、社会経済の動向に注意深く向き合うとともに、変化をチャンスと捉え、見直し後中期経営計画の目標である2026年「ROE 12.0%以上」、「ROIC 8.0%以上」の達成に向けて、収益力強化、資本効率向上にスピード感を持って取り組んでいきます。

### 資本効率を意識した経営へのシフト

当社グループ全体でROICを活用し、「企業価値の向上・最大化」に向けて、事業ポートフォリオマネジメントや資本コストを意識した経営を推進していきます。

ROIC8.0%の達成に向け、ROICツリーなどを活用して現場レベルでの具体的なアクションにつなげつつ、各部門で棚卸資産の圧縮や固定資産の最適化による投下資本回転率・CCC<sup>\*</sup>改善の取り組みを実施し、キャッシュ創出力を強化していきます。

<sup>\*</sup>CCC: Cash Conversion Cycle

ROIC経営の推進により、収益性・投下資本効率の改善を図り、「売上成長による利益成長」⇒「企業価値の

拡大」⇒「増加した利益・キャッシュによるさらなる成長投資・研究開発投資」という好循環を確立し、成長を加速させることを目指します。また、ROICと成長性の視点から事業ポートフォリオのあるべき姿を追求し、マネジメントを強化していきます。

また、ROICとWACCの差(ROIC-WACC)である株主付加価値(ROIC SP)を安定的に確保していくためにもWACCの低減を図っていきます。成長投資等の必要資金を外部から調達する際は、最良な調達方法を採用することにより最適資本負債構成を追求していきますが、当面は信用力・財務基盤の健全性を維持する範囲で有利子負債調達を有効に活用し、WACCの低減を図っていきます。

有利子負債は現段階では借入金を活用しておりますが、年度後半に翌期必要額を含めて調達しているため、第三四半期末・年度末の現預金・借入金の残高が年度平均と比べ高めになっております。見直し後中期経営計画では5カ年累計で640億円の投資を計画しており、現預金は主に成長投資の支払に充当していきますので、現在の現預金水準(現預金回転期間4.7カ月)は適切であると判断しております。ROIC経営推進による運転資本の削減と営業CFの創出によって、有利子負債での調達余力を拡大していきます。

### PBR1倍割れへの対応

2022年半ば以降、PBR1倍割れの状況が継続しており、改革が急務であると認識しています。PBR改善に向けて、(1)ROE改善策として、政策保有株式の縮減などによる効率性改善、事業ポートフォリオマネジメントの強化などによる収益性向上、連結配当性向の引き上げなどによる財務レバレッジ等に取り組んでいきます。また、上述の(2)資本コストの低減に加え、(3)PERの向上に取り組んでいきます。

特に、PERの向上に向けて成長シナリオを明確化し、成長機会を醸成していくことが肝要であると考えています。精密化学品事業部門は成長市場と紐づいており、今後も多くの成長機会が顕在化してきます。投資規律・財務規律の強化を図りつつ、適切なタイミングで戦略的に成長投資を実行することにより、強固な市場ポジションを構築し、市場成長を上回る成長を目指していきます。個別の投資判断にあたっては、ROICのみでなく、部門ごとの事業領域の特性、市場ステージ、成長性

も考慮に入れ、IRR<sup>\*</sup>、NPV<sup>\*</sup>等も活用して多面的に投資の合理性を検証していきます。

<sup>\*</sup>IRR: Internal Rate of Return / 内部収益率  
<sup>\*</sup>NPV: Net Present Value / 正味現在価値

また、政策保有株式の段階的縮減を進め、その売却資金は、まず成長投資・研究開発投資に充当させていただきます。株主層の裾野の拡大を通じて企業経営に対する規律を高めつつ事業基盤を強化し、さらなる企業価値向上を目指していきます。

### 株主還元

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして認識しています。見直し後中期経営計画においては連結配当性向を20%から30%以上に引き上げており、2024年3月期は赤字決算ながらも第2四半期末7円、期末7円、合計14円の配当を実施いたしました。持続的な成長に向けた投資を行いながらも継続的な配当に努め、財務体力・経営体力を強化し、今後の配当水準の引き上げにつなげていくという経営の意思を示したものです。本中計期間中は成長投資に資金を配分するため、5年間の累計フリーキャッシュフローがマイナスとなることを想定しております。まずは連結配当性向30%以上を確実に実行し、次期中計期間でさらなる株主還元策を検討していきたいと考えております。

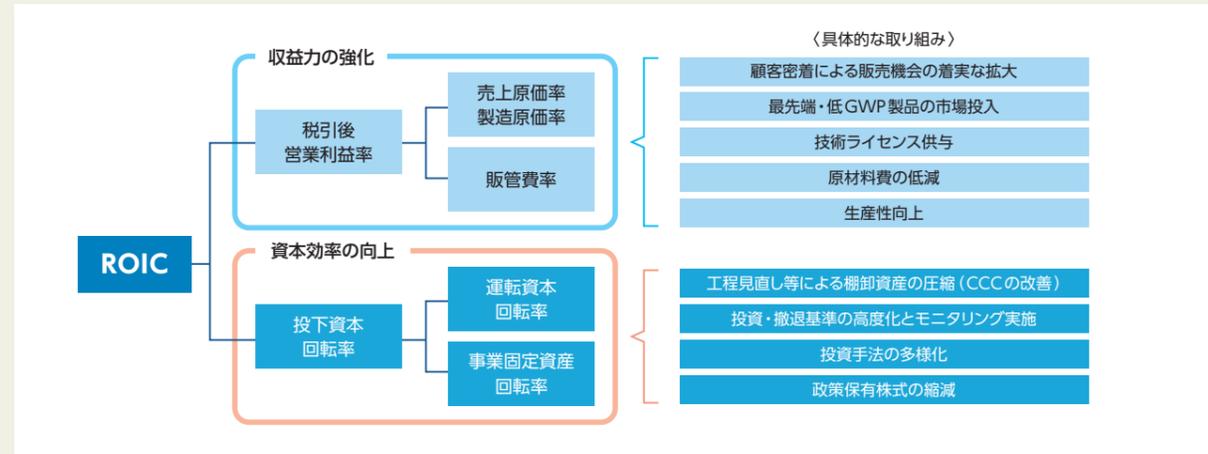
### 関東電化工業の未来に向けて

中期経営計画では、2030年のありたい姿を「安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する“創造的開発型企業”へ成長する」としております。この達成に向け、当社グループの技術力を武器に、不透明な事業環境においても環境変化を適切に把握し、複数の選択肢を持ち、機動的な資源配分を行うことでリスクへの対応を図っていきます。

今後も安定した財務基盤を構築しつつ、グループ全体で資本コストを意識した経営を推進し、より一層の企業価値の向上を目指し、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様を持続的な成長をご期待いただけるような企業グループに進化していきたいと思っております。

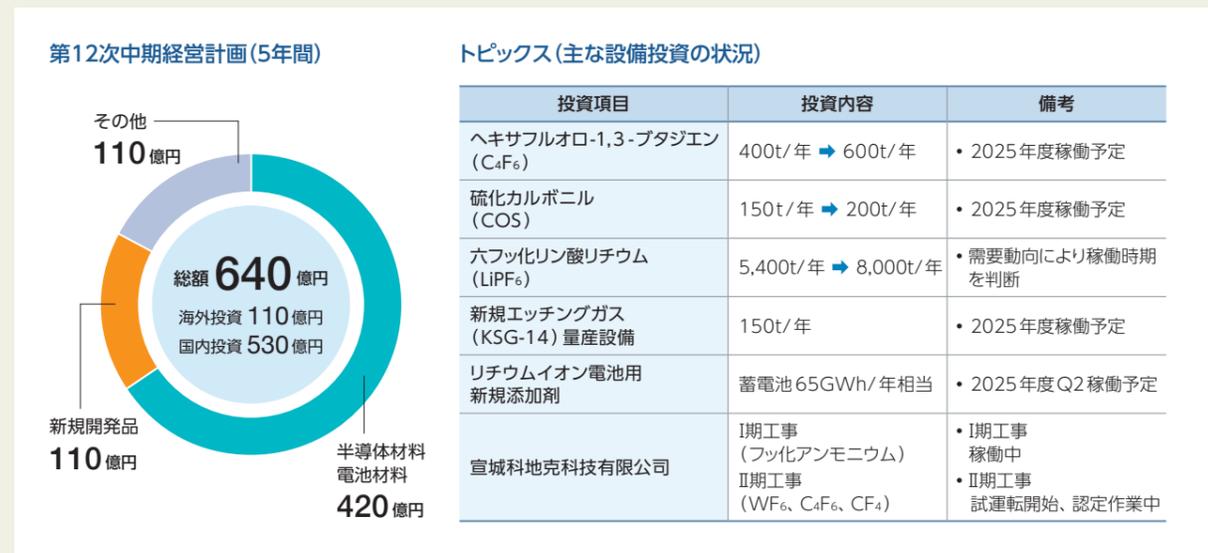
## 新たな経営指標 ROIC の採用

当社は規律のある投資や資本効率の向上を重視するため、新たな経営指標として ROIC を追加し、中計最終年に 8% 以上の目標を設定しております。当社 WACC につきましては、全社で 7% を想定しております。収益力の強化や資本効率の向上により、資本コストを上回る超過リターンを継続的に生み出す体制構築を進めます。



収益力の強化では、高性能低GWP製品の販売開始、ライセンスビジネスの拡大、DXの推進、安価な原材料の使用や米国インフレ抑制法 (IRA) に準拠した原料調達などを進めております。資本効率の向上では、電池材料の在庫圧縮や、投資判断基準の策定、政策保有株式の売却を進めております。

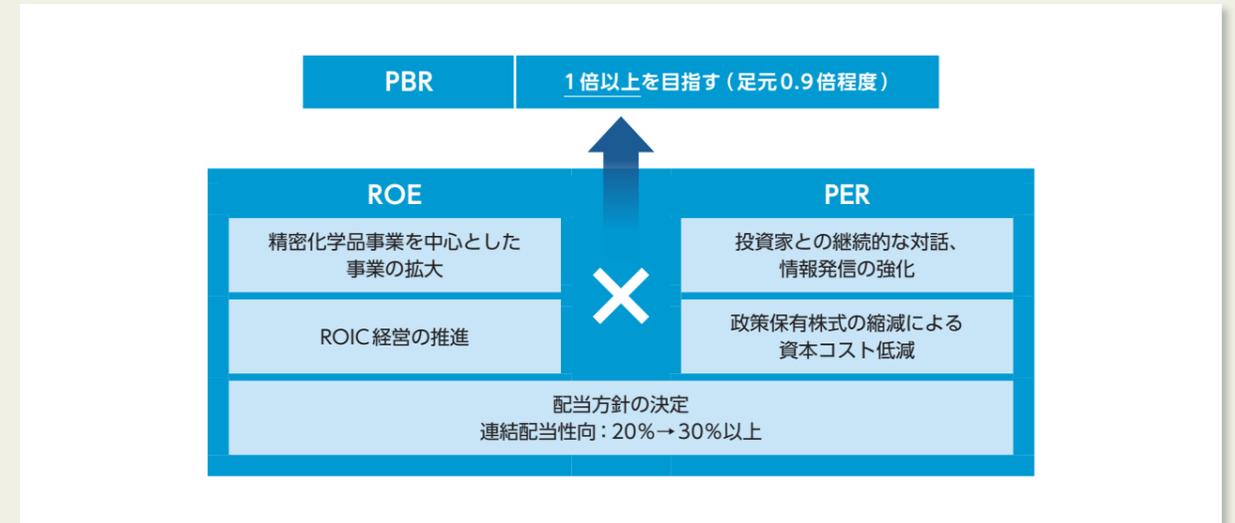
全体的な推進策としては、2024年4月より取締役会において半期ごとの事業別ROICの報告を開始しております。また、事業本部内に管理部を新設し、社員へのROIC経営の浸透を目的とした少人数での勉強会を開始いたしました。



当社は市場成長が著しい半導体市場へ向け、当社独自の最先端技術で必要とされる製品の販売拡大を進めております。第12次中期経営計画 (2022 ~ 2026年) では5年累計で640億円と大規模な投資を計画しております。資金配分では、5年累計で営業CFが730億円に対し、投資CFが750億円と、投資CFが営業CFを上回る状況であり、投資効率の高い既存特殊ガス製品や、KSG-14などの新製品の生産規模拡大により成長を加速させる計画となっております。全社員がROIC経営を理解し、実践することにより、さらなる企業価値向上を目指していきます。

## PBR 1倍割れの解消

2024年3月末の当社PBRは0.9倍となり、1倍を割れて推移しております。そのような中、東京証券取引所より資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請があり、当社は2023年11月に公表しました、第12次中期経営計画見直しで具体的な改善策を公表しております。



PBR 1倍割れについては、複数の原因があると考えております。以下のような課題解決を進め、企業価値の向上に努めることにより、PBR 1倍割れの解消を目指していきます。

### ROE改善

特殊ガスではさらなる成長が見込まれる半導体市場の拡大に対応するため、積極的な投資による生産規模の拡大や次世代技術に対応した新規製品の開発を進め、電池材料ではライセンスビジネスの拡大や米国インフレ抑制法 (IRA) に準拠した原料調達を進めていきます。

また、本中計期間では5年累計で投資金額640億円と大きな投資を予定しており、規律のある経営資源の投下のため、ROICを新たな経営指標として追加し、資本コストを意識した経営を展開していきます。

### PER改善

投資家との継続的な対話の中で多くの要望を受けておりました、補足説明資料の開示や適時開示資料の日英文同時開示、決算説明会のWEB化を行いました。また、精密化学品事業セグメントは特殊ガスと電池材料がひとまとめになっており、投資家より業績が理解し辛いとのこと意見をいただいております。2024年3月期 決算説明会資料より参考値にはなりますが、特殊ガスの単体業績の開示を始めております。

また、政策保有株式の売却については、2026年度までに2023年3月末比で30%削減を目標としており、着実に実施していきます。

### 配当方針の改定

株主還元につきましては、中期経営計画の見直しに際して配当方針を改定し、配当性向を20%から30%以上へ引き上げております。業績が上振れする場合は、当方針に従い、配当額を修正する予定です。

特集 **ガバナンス改革**

当社グループでは、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に取り組むために、ガバナンス改革を遂行しております。2023年11月の中期経営計画見直しで発表した内容およびその後開示されたガバナンス改革の諸施策についてご報告いたします。

**取締役会構成の変更**

<p>取締役の員数の減員</p>	<p>取締役会の機動的な運営とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、定款上定めた取締役の員数の上限を12名から2名減員し、10名としました。</p>
<p>社外取締役比率の向上</p>	<p>2024年6月27日開催の定時株主総会において、9名の取締役が選任され、その内訳は社外取締役5名、社内取締役4名となりました。社外取締役が過半数となる構成に変更されたため、取締役会の独立性の強化を果たすことができました。</p>
<p>ダイバーシティの推進</p>	<p>社外取締役各人の経歴は多彩であり、多様性に富んだ取締役会構成となりました。とりわけ、投資家の皆様との橋渡しができる、金融資本市場に関して高い知見のある社外取締役を選任することは当社にとって重要な課題と考え、そのスキルを持つ者を少なくとも1名は選任するようにしました。</p> <p>また、女性取締役を増員しました。2024年6月27日開催の定時株主総会にて選任された取締役9名のうち、女性取締役は3名です。これにより取締役会における女性比率が33%となりました。これは、東京証券取引所がプライム市場上場会社に求める女性役員の比率、30%以上を満たすものとなっております。</p>

**執行体制の強化**

取締役会構成の変更を踏まえ、執行機能の強化を図るため、従来の雇用型執行役員に加えて委任型執行役員を新設しました。これにより経営と執行の分離が一層

進み、取締役は経営上の意思決定や監督に、執行役員は業務の遂行に専念しやすい体制となったことで、当社のレジリエンスの向上に資することが期待されます。

**役員報酬制度の改定**

株価を意識した経営を実現するために、役員報酬制度の改定を2024年6月27日開催の定時株主総会に提案し株主の皆様のご承諾を得ました。

具体的には、報酬全体に占める株式報酬の割合を増加させました。また、役員賞与については経営環境の変化に基づいた変更を行うとともに、新たにTSR（株主総利回り）指標に応じた変動をさせることとしました。

並行して、取締役候補者の指名や報酬の決定に関する取締役会の諮問機関「指名・報酬委員会」の委員長を、独立社外取締役の中から選定するよう規程の改定を行いました。

これらの詳細内容につきましては、ESG情報のガバナンスのページをご参照ください。

 P.53 ガバナンス

**買収防衛策の廃止**

国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様からのご意見や買収防衛策の最近の動向、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、2024年5月15日の取締役会にて「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」の廃止を決議しました。

なお、当社株券等の大規模買付行為を行うまたは行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該買付行為

の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するために必要な時間および情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていくこととしております。

**政策保有株式の売却**

資本効率を向上させるために、政策保有株式の段階的な縮減を進めております。当社が保有する政策保有株式は、2023年3月末時点で約6,395百万円となっております。これを基準として、2024年度までに約20%、2026年度までに約10%、累計約30%の政策保

有株式を売却することとしました。売却により、純資産比率は、約11%から約8%まで減少させる計画となっております。

2023年度は、4銘柄の売却を実行しました。

特集 社外取締役メッセージ



網谷 多加子

假屋 ゆう子

松井 秀樹

羽深 等

越野 純子

松井 秀樹

- 1987年4月 弁護士登録
- 1987年4月 丸の内総合法律事務所入所
- 2006年10月 株式会社カネボウ化粧品社外監査役
- 2011年9月 丸の内総合法律事務所 共同代表弁護士（現任）
- 2015年6月 当社社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況  
丸の内総合法律事務所共同代表弁護士

羽深 等

- 1981年4月 信越化学工業株式会社入社
- 2000年3月 同社退社
- 2000年4月 横浜国立大学（現国立大学法人横浜国立大学）工学部物質工学科助教授  
同大学大学院工学研究院機能の創生部門教授
- 2002年4月 同大学理学部副学部長
- 2017年4月 当社社外取締役（現任）
- 2019年6月 国立大学法人横浜国立大学名誉教授（現任）
- 2022年4月 同大学大学院工学研究院非常勤教員

■ 重要な兼職の状況  
国立大学法人横浜国立大学名誉教授

假屋 ゆう子

- 1983年4月 鳥居薬品株式会社入社
- 2012年6月 同社執行役員信頼性保証本部長、医薬品等総括製造販売責任者
- 2013年6月 同社取締役信頼性保証本部長
- 2020年3月 同社常勤顧問
- 2021年3月 同社退社
- 2022年6月 当社社外取締役（現任）  
日本金属株式会社社外取締役（現任）
- 2024年3月 株式会社Welby社外取締役（監査等委員）（現任）

■ 重要な兼職の状況  
日本金属株式会社社外取締役  
株式会社Welby社外取締役（監査等委員）

網谷 多加子

- 1993年9月 公認会計士登録
- 1993年9月 網谷公認会計士事務所所長（現任）
- 2005年3月 税理士登録
- 2008年6月 公益財団法人予防接種リサーチセンター監事（現任）
- 2019年6月 新京成電鉄株式会社社外取締役
- 2021年6月 一般財団法人日本心理研修センター監事（現任）
- 2023年6月 京成電鉄株式会社社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況  
京成電鉄株式会社社外取締役

越野 純子

- 1993年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行
- 1997年1月 フィデリティ・投信株式会社運用部 インベストメント・アナリスト
- 2002年4月 キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー運用部インベストメント・アナリスト
- 2006年2月 ハルバディア・キャピタル・マネジメント東京駐在員事務所インベストメント・アナリスト
- 2012年4月 モリト株式会社執行役員 経営企画部長
- 2015年10月 株式会社大塚家具経営企画室部長
- 2016年4月 株式会社JVCケンウッド企業戦略部 事業開発部長兼経営企画部長
- 2019年4月 同社執行役員経営企画部長
- 2020年4月 同社執行役員CEO補佐
- 2020年7月 フロンティア・マネジメント株式会社カンパニー経営企画部門執行役員 経営企画部長
- 2021年6月 サクサホールディングス株式会社社外取締役
- 2022年6月 株式会社社理経社外取締役（現任）
- 2024年6月 鈴木器工株式会社 取締役常務執行役員（現任）

■ 重要な兼職の状況  
株式会社社理経社外取締役  
鈴木器工株式会社取締役常務執行役員



法律に関する専門的な知見から  
内部統制の遵守の注視と徹底に努めます

社外取締役 松井 秀樹

中長期的な戦略、ガバナンス強化に向けた  
取締役会改革に着手

私は2015年に関東電化工業の社外取締役に就任し、独立かつ客観的な立場から業務執行や意思決定を監督する役割を果たしてきました。この間、当社では取締役会と執行部を中心に、内部監査室、監査役会、各委員会などからなるコーポレート・ガバナンス体制が構築され、多角的な視点からの内部統制強化、企業価値向上につながってきました。

毎月の取締役会では、各取締役・監査役から忌憚らない疑問や率直な意見が述べられ、健全な経営と成長に向けた議論が行われています。われわれ社外取締役に向けては、取締役会前に事前レクチャーが実施され、事業や現況に関する理解や検討が十分にできた状態で取締役会に臨んでいます。当初は個別のレクチャーでしたが、現在は社外取締役が一堂に会して行われるようになったことで、多角的な視点から現状把握ができ、取締役会でのより活発な議論につながっているものと思います。

さらに当社では、取締役会の実効性を高め中長期的な戦略に向けた議論を高度化するために、年度ごとに取締役・監査役に取締役会の実効性に関するアンケートを実施しています。ここでは取締役会の自己評価・分析を行い、次年度における重要経営課題を抽出しています。

2023年度末のアンケートでは、取締役会の実効性についてはおおむね高く評価されていますが、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた検討、ESGやSDGsを反映した経営戦略が課題として挙げられま

した。これらを受けて、今年度から取締役会改革が始まり、半期ごとの事業別ROICの状況報告、中計の進捗状況やサステナビリティに向けた取り組みなど重要テーマ別の報告がスタートしました。

社会の動向に機敏に対応する  
実効性の高いガバナンス体制を整備

現在、関東電化工業はコア技術である「電解技術」「フッ素化技術」で、半導体や電気自動車といった産業界から注目を集めています。弁護士である社外取締役として私の果たすべき役割は、コンプライアンス・リスク管理委員会、レスポンシブル・ケア（RC）推進会議などの組織の活動状況、また内部通報制度などの諸制度が有効・適切に機能していることを注視し、業務や意思決定プロセスにおける法令遵守を社内徹底させることにあります。そして、万が一、違反が起きた場合の発見・把握・是正を適切かつスピーディに行う体制を整えておくことです。また、当社の技術分野は、専門性が高く進化スピードが速い領域です。新たな技術的取り組みや経営の意思決定が、外部から見てもそのプロセスや内容において合理的かつ適切とみなされるかについても質疑や検討をしっかりと重ねています。

社外取締役として関わらせていただく中で、社会の課題に向き合い、自らを改善、進化させていく機動力が世界最先端の技術を生み出す底力になってきたと実感しています。これからも当グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高めて企業価値向上につなげ、「創造的開発型企業」としての発展に貢献できるよう努めてまいります。

特集 社外取締役メッセージ



半導体シリコンのプロセス技術の専門家として  
技術開発と経営戦略に有益な提言を行います

社外取締役 羽深 等

半導体特殊ガスの分野で世界を  
けん引する企業に対し専門的知見で貢献

私は半導体シリコンのプロセス技術の研究・開発に長年携わってきましたが、関東電化工業は半導体製造プロセスに欠かせない特殊ガスであるエッチングガスのリーディングカンパニーとして、世界の半導体関連企業の厚い信頼を集めています。その最大の理由は、幅広い製品ラインナップと、プロセスにおける知識と経験の豊富さにあると捉えています。

とりわけ製品ラインナップは他社に比べても圧倒的で、独自のエッチングガスに加え、あらゆる目的や用途に合わせたガスを提供できます。顧客ニーズにこれだけ広く応えられるのは世界で唯一、関東電化工業だけではないかと思っています。

また、関東電化工業では1970年代から半導体特殊ガスを開発し、以後50年以上にわたり技術を磨き抜いてきました。半導体プロセスについて長年の蓄積された知識と経験があるゆえに、顧客と当社双方の技術者が共通認識をもって対話できるのが強みです。半導体メーカーにとって、半導体をよく知る技術者同士の感覚で意思疎通や交渉ができるメリットは大きく、当社が業界において一目置かれ、選ばれる理由になっていると思います。関東電化工業は半導体プロセスに不可欠なエッチングガスの分野において、他社の追従を許さないことは間違いないと思います。

技術開発と経営戦略を一致させ、  
時代に先駆けた製品を開発

私は社外取締役の立場から、技術開発の目指す方向と経営戦略を一致させるために、世界の半導体プロセスの動向を把握し、経営陣に正しく迅速に伝えていく役割があると考えています。

2023年末から半導体の需給バランスが好転し、AIや電気自動車、宇宙産業など幅広い分野で先端半導体の需要はさらに伸び続けています。一方で半導体はあらゆる電子製品に使われており種類も性能も幅広く、比較的古いタイプの半導体もいまだに需要があります。エッチングガスのような半導体材料はあらゆる半導体の製造プロセスに不可欠であり、半導体の需要があるかぎり着実かつ安定的に伸び続ける分野です。また、当社の新製品である「KSG-14」は、半導体の微細化と生産性向上に貢献するだけでなく、地球温暖化係数(GWP)を大幅に削減するもので、社会的問題に応える製品開発にも一歩先んじています。

この先、半導体技術は急速に進展していくものと思いますが、その潮流にうまく乗っていくには、技術者が半導体関連の様々な企業や研究機関、技術者とのネットワークをつなぎ、プロセス技術の最新動向を熟知することが重要です。半導体関連の学会に参加した際は、関東電化工業の名前がよくあがり、当社の技術者と遭遇したりすることも多く、新しい技術を生み出そうとする技術的探究心に富んだ会社と評価しています。

2026年度竣工に向けて渋川工場に研究開発棟の新設が検討されていますが、それにより当社の研究開発サイクルはますます加速していくものと確信しています。



人材の多様性の拡大を図るために  
働きがいのある職場づくりを目指します

社外取締役 假屋 ゆう子

人的資本の充実を図りつつ、  
ダイバーシティの実現に期待

「創造的開発型企業」を掲げる関東電化工業は卓越した技術力で成り立つ会社だと感じていますが、その技術を継承し、発展させてきたのは社員の活躍があってこそです。さらなる人的資本の充実を図り、働きがいのある職場をつくっていくために取り組むべき課題は、ダイバーシティの実現と研究開発職の活性化だと私は考えています。

ダイバーシティに関しては、他業界に比べ化学業界は女性活躍が遅れている傾向にあるかと思いますが、当社においても女性社員比率や管理職比率はさらなる向上を期待したいところです。実力や意欲がある人を採用・登用する方針を貫きつつ、価値創造の源泉となる「人材の多様性」は着実に広げていっていただきたいと考えています。

女性社員比率は、新卒採用における女性総合職採用が年々高まり、母数は増えつつあります。志をもって入社した女性社員が将来のキャリアパスを描けるよう、ジョブ・ローテーションなど管理職登用につながる人材育成計画を充実する必要があります。

また、男性社員の働きやすさやワークライフバランスの実現も同様に重要です。育児休業などの制度を利用した社員の事例や声を社内イントラで発信するなど、制度活用を進めていただきたいと思っています。シニア社員については2022年度から給与体系を維持しながら65歳まで定年延長し、70歳まで再雇用する制度を設けており、多様な人材活用として評価できるものです。人と

技術を大切にする関東電化工業らしい取り組みを継続していただけたらと考えています。

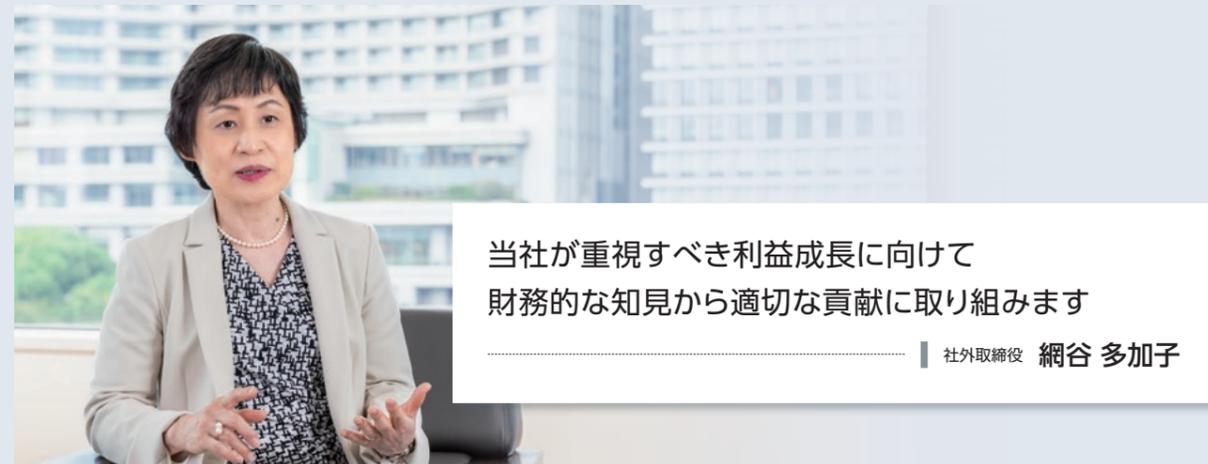
研究開発職の人材育成で  
革新的技術が生まれる土壌づくりを

化学分野における突出した技術力を武器とする関東電化工業の強みを維持していくうえで、研究開発職の人材育成は当社の生命線ともいえるべき重要課題です。それぞれの部門や社員が培ってきた技術や専門を極めることはもちろんですが、革新的な新規技術は学際的な研究や基礎研究から生まれることが往々にしてあります。それには研究開発に携わる社員が様々な形で大学をはじめとする他領域との共同研究に携わる、あるいは専門性を掘り下げる門戸を広げていくことが不可欠だと考えます。

当取締役会においても、ファイナンスや金融資本市場に精通した女性取締役2名が新たに加わったことで、多角的な議論が活性化されています。私も社外取締役は、当社の直面する課題を把握・検討できるよう情報共有しながら、緊急に確認すべき事項が生じた場合はそれぞれの専門分野から意見を交換したうえで取締役会事務局に問い合わせ、情報提供や次回の取締役会の議題に加えるなど対応を働きかけています。

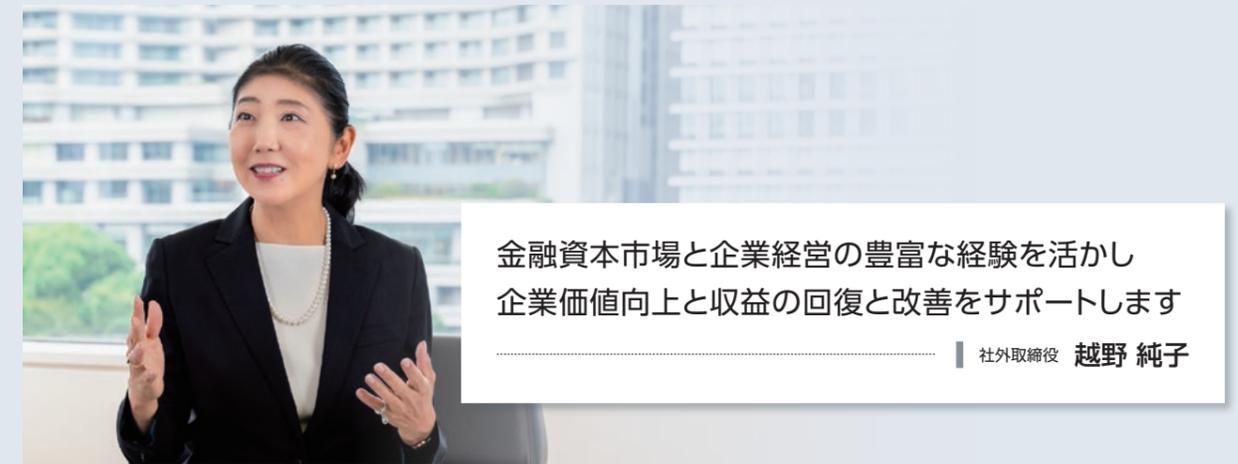
会社の成長に欠かせないのは、異分野連携や人材の総合力です。これまで製薬会社で技術開発や製造に携わり、同社はじめ複数の会社経営に携わってきた経験を活かし、関東電化工業の発展に寄与していきたいと考えています。

特集 社外取締役メッセージ



当社が重視すべき利益成長に向けて  
財務的な知見から適切な貢献に取り組みます

社外取締役 網谷 多加子



金融資本市場と企業経営の豊富な経験を活かし  
企業価値向上と収益の回復と改善をサポートします

社外取締役 越野 純子

利益構造を支える根幹は技術  
それを支える財務健全性の維持が重要

関東電化工業を財務面から俯瞰すると、当社の最大の資産は「技術」であり、それが利益構造を支える根幹となっています。有形の資産を資本とする会社に比べると、長期的な見通しがつきにくい傾向はあるかもしれませんが、技術で成り立つ会社の最大の強みは新規技術開発で飛躍的な成長を遂げる可能性があることです。

このたび関東電化工業の社外取締役に就任するにあたり、「技術を主力とする会社の利益構造はどうなっているのか?」と探究心が大きに刺激されました。過去5年ほどの決算書類を読み解くと、見えてきたのは財務健全性が比較的高い会社であることです。営業利益率は多くの年が15%前後と高い数値で推移していますし、自己資本比率も高いです。一方で、営業キャッシュフローをしっかり投資キャッシュフローに回しており、研究開発や製造・品質への投資を怠らない。現状維持に甘んじず、常に先へ先へと走り続けてきた会社なのだと思えました。

ただし、2023年度のように、半導体の製造調整や電気自動車の需要減あるいは原材料価格の変動といった外的要因により、一時的に営業利益が落ち込む局面も起こり得ます。事業戦略や投資判断において、いかに経営者が先読みして正しく意思決定し、財務健全性を保ち続けるかは、大変難しく重要な課題です。そこは取締役の立場からしっかり注視していきたいと考えています。

自社・株主・社会に利する  
“攻めの投資”で営業利益拡大へ

関東電化工業では、株主や銀行から調達した資本から効率的に利益を生み出すROIC経営を掲げ、現中計では2026年度までに8%以上を目指す目標を掲げています。ROICを高めるにはコスト削減や投下資本回転率を上げるなどの方策がありますが、最も重視すべきは「売上成長を本業の利益である営業利益の成長につなげる」ことで、それが最終的に資本効率と株主還元にもつながるものだと考えています。

当社の営業利益を生み出す最大の原動力は申し上げたとおり「技術」であり、そこに向けた“攻めの投資”は欠かせないものです。当社は現在、半導体材料や電池材料という注目の最先端分野を担っており、その技術力に産業界から寄せられる期待は大きいものと捉えています。また、社内でも認識されていることと思いますが、サステナビリティを実現する技術開発により一層力を入れていく時期にあります。すでにNon-PFASや地球温暖化係数(GWP)の低い製品や、リサイクル原料の研究開発を進めておられますが、現段階でコストや需要面で課題があっても、今後必ず世の中に必要とされる技術であり、そこに成長の萌芽があることは確かです。

化学の面白さは有害な物質でさえ、化学反応や分解によって無害化、再資源化できる可能性を秘めていることです。化学の力で社会の発展に寄与してきた関東電化工業ですが、さらに地球環境に寄与する企業として存在感を発揮していくことが当社の成長につながる足がかりになるものと期待し、私も専門的な知見を活かした助言など財務面から貢献していきます。

健全で安定した経営基盤を背景に  
資本効率の改善と向上を目指す

関東電化工業は、世界の半導体産業、さらにエネルギーや資源問題に関わる電池材料業界に貢献してきました。そのような企業の社外取締役に任命したことを大変光栄に思っています。当社はバランスシートも健全で安定した企業基盤を確立していますが、社会経済の動向や地政学的なリスクに影響を大きく受ける局面もあり、経営の舵取りの難しさも実感するところです。それが2023年度に伸び悩んだ大きな要因のひとつだったと思いますが、今年度は長谷川社長が掲げるV字回復の実現に向けて、企業価値を最大化させる方策を提案していきたいと考えています。

ファイナンス面から見ると、当社の資本効率は改善すべき余地があり、さらなる努力が期待される場所だと思います。昨年11月の第12次中計の見直しにより、今期は資本効率を高めていくスタートが切れたと感じます。ただし、社会情勢が刻々と変化する昨今、投資回収に想定以上の時間がかかる事象も起こり得ます。そこまで想定してプランBを立てて臨む、大胆かつ慎重な投資姿勢が求められていくはずですが、そこは社外取締役としてしっかりウォッチングし、必要に応じて株主への説明責任や改善策の開示のサポートをしていきたいと思っています。

PBR(株価純資産倍率)については、企業はバランスシートの簿価ではなく時価、つまりその時々市場の評価に敏感にならなければならないと考えています。1倍割れ解消に向けては事業ポートフォリオの見直しと成長

投資、すなわち「われわれが持っているものをどうやって最大限活かしていくか」を突き詰めることに尽きます。

これは私見ですが、企業の内部留保は3つの財布に分けて活用すべきだと考えています。1つめは成長投資、2つめは株主還元、3つめは備えです。この3つは均等が基本ですが、時機に応じてバランスを大きく調整する思い切った経営判断が必要です。例えば、成長投資に打って出るときは一時的に配当を抑制してでも資金を設備投資に回すなど、臨機応変に経営判断することで、高い企業価値を引き出せるものと考えています。

企業価値の最大化に向けて  
市場とのコミュニケーションの深化に注力

このたび関東電化工業では、取締役会の多様化とガバナンス強化を目指して、社外取締役に厚くしました。自らを改革していく機運に富んだ会社で、こうした企業姿勢が新たな技術を生み続けることを可能にできたのではないかと感じるところです。独自技術を礎とする当社の企業価値は、市場も高く評価するところですが、IR、SRにおいても自社の取り組みを積極的に発信し、課題認識を合わせる対話姿勢を強化していければと思います。

これまで国内外の金融機関と企業経営にバランスよく携わった経験を活かし、株主説明のアドバイスや事業ポートフォリオの改善に役割を果たし、グローバルカンパニーとしてのさらなる関東電化工業の発展に貢献できれば幸いです。

# 事業本部長メッセージ



V字回復の実現に向け収益力強化に努めます。

常務執行役員  
事業本部長  
阿部 友紀

2023年度の連結売上高は、647億68百万円と前期に比べ139億6百万円、17.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失19億68百万円となりました。

当年度の事業環境は、巣ごもり特需の反動による民生用半導体需要の落ち込みや各国の補助金終了等に起因するEV市場の成長鈍化を受け、好調であった前年度から一転して非常に厳しいものになりました。

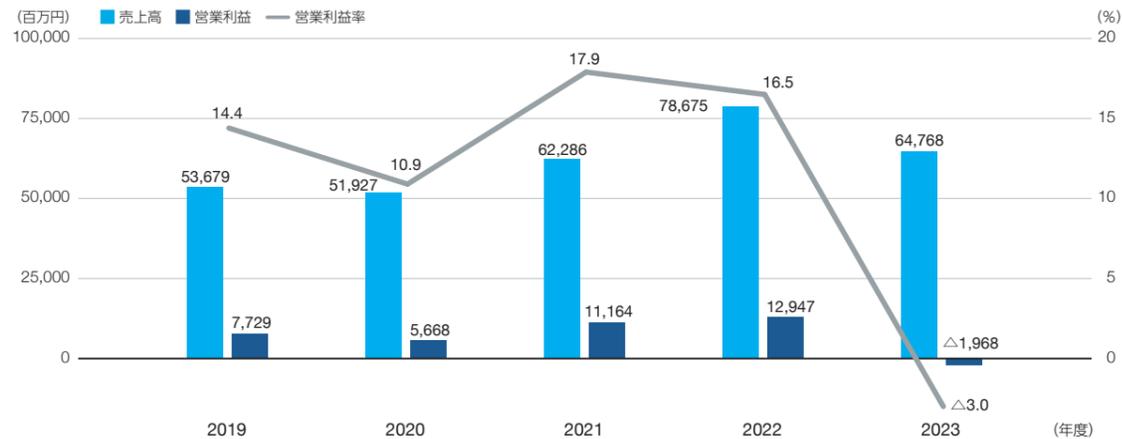
特に電池材料部門においては、過去に類を見ない高騰を見せていた原材料価格が需給環境の悪化に伴い急激に下落したことにより、売上原価の高止まりと棚卸資産評価損が発生し、売上高および利益の両面に大きな影響を受けました。原材料市況に左右されない事業構造の構築が急務であると考え、リチウムリサイクル技術の事業

化や棚卸資産回転率の向上を推進してまいります。  
2024年度につきましては、半導体部門ではメモリー分野を中心に需要が回復に向かっていること、電池材料部門では高価な原材料を使用した在庫の消化が進んだことなどから、業績は改善に向かうと見込んでおります。V字回復を実現するため、半導体・電池材料を扱う精密化学品事業だけでなく、基礎化学品事業、鉄系事業なども含めた企業全体の収益力強化に向け一層尽力してまいります。

半導体材料部門においては、2023年4月にKSG-14、2024年4月にKSG-5という新製品をリリースいたしました。いずれも高性能かつ低GWPであることが特徴であり、今後の展開が期待できると考えております。次世代技術と期待される低温エッチングに対応する超高速エッチングガスなど、これらに続く新製品の開発も進んでおり、有力な製品から順次市場投入していく予定です。

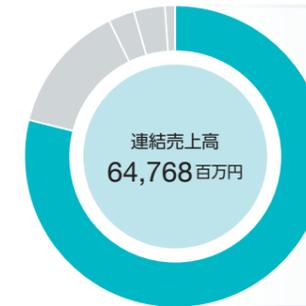
先端材料市場の中長期的な成長を捉え、社会とともに発展していく企業を目指して営業努力を重ねてまいりますので、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 売上高／営業利益／営業利益率



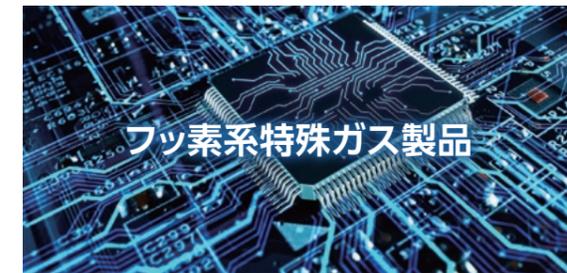
# セグメント別概況

## 精密化学品事業



1970年に国内で初めてフッ酸電解技術を確立して以来、半世紀以上にわたり積み重ねてきた経験と実績により、世界トップクラスのフッ素ガス製造能力で業界をリードします。

精密化学品セグメント売上高  
**51,253**百万円  
(2023年度実績)



半導体製造用ガスをはじめとするフッ素系特殊ガス製品は、デジタル社会の発展に大きく寄与しています。

### 中期経営計画の戦略と施策

- 開発力の向上
  - 開発評価機器の拡充
  - 開発拠点の複数化
- 安定供給体制の構築
  - 製造拠点の複数化

### 2023年度の概況

前事業年度の下期から民生用半導体の販売不振が続く、主要顧客である半導体メーカー各社が年間を通して減産を継続したことから、通期で厳しい事業環境となりました。

下期に入ってから、生成AI向け需要の高まりや顧客メーカー各社による在庫積み増しのための稼働率上昇を受けてメモリー分野の一部で復調の兆しが見えたものの、スマートフォン・PC・タブレットなどの末端商品需要は依然として力強さに欠け、本格的な回復には至りませんでした。

また、ロジック・パワー半導体等他の分野においてはメモリー分野と比べて在庫調整が進んでおらず、需要動向は年度末まで低調なまま推移しました。

主要製品である三フッ化窒素、六フッ化タングステン

およびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、いずれも販売数量の減少により前期に比べ減収となりました。

### 2024年度の戦略

早期に減産が行われたことにより在庫調整が進んでいるメモリー半導体や、需要が好調な生成AI向け先端半導体など、顧客メーカーの稼働率が比較的戻りつつある分野をターゲットとして販売力を強化することで利益率の向上を図ります。

特に需要の回復が見込まれるアジア地域では、韓国と中国の製造拠点を中心に現地での安定供給を実現し、顧客との信頼関係を構築することにより各国市場でのさらなるシェア獲得を目指します。

また、韓国の製造拠点に併設する形で新設した開発拠点においては、設備の拡充を進めるとともに材料評価体制の整備を行い、顧客密着型の研究開発業務を推進してまいります。

### 主要製品

クリーニングガス	三フッ化窒素 (NF <sub>3</sub> ) ハフ化プロパン (C <sub>3</sub> F <sub>8</sub> ) 三フッ化塩素 (ClF <sub>3</sub> ) フッ素混合ガス (F <sub>2</sub> -mix)	等
エッチングガス	六フッ化硫黄 (SF <sub>6</sub> ) 四フッ化炭素 (CF <sub>4</sub> ) 三フッ化メタン (CHF <sub>3</sub> ) ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン (C <sub>4</sub> F <sub>6</sub> ) ハフ化シクロブタン (C <sub>4</sub> F <sub>8</sub> ) モノフルオロメタン (CHF <sub>3</sub> ) 硫化カルボニル (COS) KSG-14 KSG-5	等
プリカーサー	六フッ化タングステン (WF <sub>6</sub> ) 四フッ化ケイ素 (SiF <sub>4</sub> )	等
光ファイバー製造	四フッ化ケイ素 (SiF <sub>4</sub> )	

セグメント別概況



脱炭素・EVシフトに向けた世界的な潮流が加速する中、リチウムイオン二次電池用の電解質・添加剤がサステナブルな社会づくりに貢献しています。

中期経営計画の戦略と施策

- 急速な市場成長の取り込み
  - ・ライセンスビジネスの拡大
- 原材料市況に左右されない事業構造の構築
  - ・リチウム回収の事業化
  - ・棚卸資産回転率の向上

2023年度の概況

EV市場全体としては成長過程にあるものの、前事業年度中に最大需要国である中国で補助金が終了したことなどにより、業界成長率は想定よりも鈍化しました。また、成長が鈍化したことで相次ぐ大規模投資を行っていた中国メーカーの製品による供給過剰状態となり、販売数量・販売価格が大幅に下落するなど非常に激しい事業環境となりました。

当社においては、大幅な高騰を受けた原材料リチウムの在庫残により売上原価が高止まりしたこと、さらに販売価格の低下を反映した棚卸資産評価損35億円を計上したことなどから、減損の兆候である「経営環境の

著しい悪化」を認め、固定資産の減損損失として42億円の特別損失を計上しました。

主要製品である六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

また、第2四半期にはライセンス契約による技術供与料の一部を売上高に計上しました。

2024年度の戦略

当社主力製品である六フッ化リン酸リチウムは、2027年に米国インフレ抑制法（IRA）の適用となる見込みであることから、同法に対応した製品づくりをいち早く進めます。同時にライセンス事業を拡大することで資本効率の向上を図り、市況の回復を確実に捉える体制を構築していきます。

また、現在実証試験中となっている使用済みリチウムイオン二次電池リサイクル技術の早期確立を目指すとともに、原材料の購入、生産、販売管理を一元化することにより在庫の適正化を進め棚卸資産回転率の向上を目指します。

主要製品

リチウムイオン二次電池用電解質	六フッ化リン酸リチウム (LiPF <sub>6</sub> )	等
リチウムイオン二次電池用添加剤	ホウフッ化リチウム (LiBF <sub>4</sub> ) ジフルオロリン酸リチウム (LiPO <sub>2</sub> F <sub>2</sub> )	等

TOPICS 精密化学品事業トピックス

新規製品：KSG-5

新規製品としてフッ素系特殊ガスであるKSG-5をリリースいたしました。

半導体は私たちの便利な生活を支えています、その製造には環境影響の大きな材料も使われています。

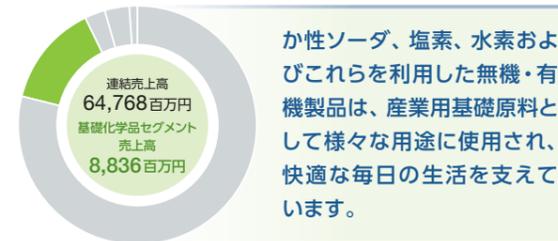
KSG-5は、環境影響の小さなエッチングガスとして、既存ガスを代替し、環境へ配慮した半導体製造を実現します。

リサイクルリチウムを使用した電池正極材の性能評価完了

当社では住友金属鉱山株式会社と共同でリチウムイオン二次電池リサイクル技術の開発を行っています。

今般、当技術を用いて回収したリチウム化合物を原料とする電池正極材の性能評価が完了し、天然資源由来中心の原料から製造した既存の正極材と同等の能力があることを確認しました。

基礎化学品事業



(2023年度実績)

か性ソーダ、塩素、水素およびこれらを利用した無機・有機製品は、産業用基礎原料として様々な用途に使用され、快適な毎日の生活を支えています。

中期経営計画の戦略  
精密化学品事業への原料供給機能の強化

2023年度の概況

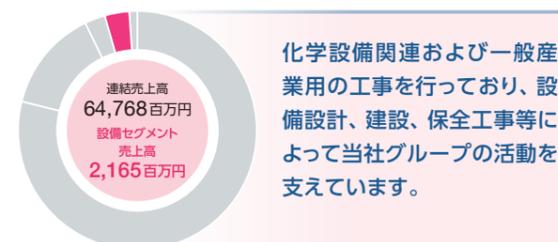
各産業の景気減速による内需の減少に加え、日本国内やアジア市場における安価な中国品との競争が激化し、売上高・収益率ともに減少しました。

無機製品では主要品目であるか性ソーダおよび塩酸の販売数量は減少したものの、価格修正効果により前期に比べ増収となりました。有機製品では主要品目であるトリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは販売数量の減少や販売価格の下落により、前期に比べ減収となりました。

2024年度の戦略

製品ポートフォリオの再編成を実施し安定した利益の確保を目指します。塩素を主体とした自社向け原料供給機能の強化に取り組みます。

設備事業



(2023年度実績)

化学設備関連および一般産業用の工事を行っており、設備設計、建設、保全工事等によって当社グループの活動を支えています。

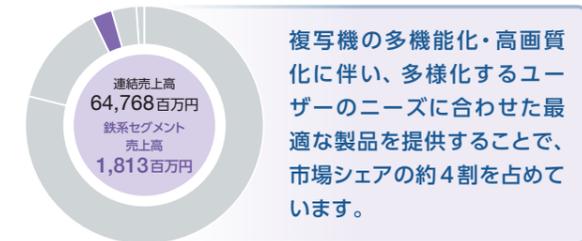
2023年度の概況

請負工事の増加により、前期に比べ増収となりました。グループ内にとどまらず、外部顧客からの受注が増加しました。

2024年度の戦略

営業から設計、製作、施工、メンテナンスまでの一貫体制、各部署の緊密な連携が生み出すエンジニアリング技術、創業以来長年にわたって培われた製造プラントの専門企業としてのノウハウを活かし、ユーザーのニーズを的確に捉えたプラントを製造し、当社グループの生産活動および外部顧客からの信頼獲得に貢献します。

鉄系事業



(2023年度実績)

複写機の多機能化・高画質化に伴い、多様化するユーザーのニーズに合わせた最適な製品を提供することで、市場シェアの約4割を占めています。

中期経営計画の戦略  
経営資源の集約と転換

2023年度の概況

新規製品への切り替えによる需要増や新型コロナウイルスの影響による需要減の反動から生じた供給過多、先進国でのテレワーク定着やDX推進による印刷量の減少、中国景気後退による需要の減少などから大幅な在庫調整が行われ、市況は低迷しました。

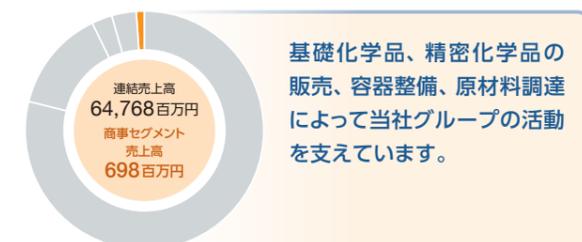
製品別では、キャリアーおよび鉄酸化物のいずれにおいても、販売数量の減少により前期に比べ減収となりました。

2024年度の戦略

足元では景気の後退により市況が低迷しているものの、今後複写機のカラー化・国産化により現像剤について一層の需要増加が見込まれている中国を中心としたアジア市場をターゲットに販売拡大を図ります。

また、2025年に予定されている株式会社関東電化ファインテックへの鉄系製品の製造一元化を着実に遂行し、経営資源活用の効率化を進めます。

商事事業



(2023年度実績)

基礎化学品、精密化学品の販売、容器整備、原材料調達によって当社グループの活動を支えています。

2023年度の概況

化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

2024年度の戦略

原材料の調達と製品の販売を請け負うことで、生産活動と営業活動の両面から当社グループへの総合的貢献を目指します。

また、容器整備業務を通して、当社グループが顧客に供給する製品容器の品質や安全性の維持向上に寄与します。

# 半導体材料

## 開発体制

当社では半導体材料の開発活動で得られた成果を素早く事業化できる体制を整えるべく、半導体材料開発営業部および半導体材料開発部（開発課、試作課）を事業本部内に設置しております。営業・開発・試作の一

貫した業務体制を構築し、同一の事業成長計画に基づく活動を強化して顧客に密着した開発を促進させることにより、特殊ガス事業基盤の強化を図り、展開の速い半導体市場に対応しています。

## 開発方針

半導体製造用の特殊ガスに関しては、エッチングあるいはクリーニングの用途での高い性能と環境特性の両立が市場から強く要望されています。

KSG<sup>®</sup>シリーズをはじめとした、市場のニーズに応える高付加価値を有する半導体材料の開発を継続し、順次市場に投入をしていく方針であります。

## KSG<sup>®</sup>シリーズ

当社で開発を進めるKSG<sup>®</sup>シリーズは、お客様の課題解決と持続可能な社会の実現というコンセプトのもと開発されました。

半導体産業の技術トレンドや顧客ニーズに対応するため、当社のコア技術である化学合成技術、材料評価

技術にマテリアルズインフォマティクスを組み合わせ、新規材料の開発を行っています。関東電化独自の技術によって生まれたKSG<sup>®</sup>は「半導体製造プロセスに対する高い性能」と「低環境負荷」の両方を実現します。



## 新製品情報

**KSG-14** 2023年4月販売開始

3D NANDフラッシュメモリ製造のエッチング工程において高速・高形状制御エッチングを実現し、半導体の微細化や生産性の向上に貢献します。GWPが極めて低いという特性と、生産性の向上によるエネルギー、水などの消費量削減により、地球温暖化の抑制、環境負荷低減を実現しています。

**KSG-5** 2024年4月販売開始

高選択エッチングを実現する低GWPガスとして、GWPの高い既存ガスの代替を可能にします。既存ガスと同等以上の性能を有しながら各種エッチング工程においてLogic、DRAM、NANDの区別なく適用可能であり、半導体製造プロセスから排気されるCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献していきます。

**KSG-22** 量産計画中

次世代エッチング技術とされる低温エッチングに対応する超高速エッチングガスとして量産を計画しています。高速エッチングによる生産性向上と低GWPという特性により、エッチング工程全体の環境負荷低減を実現します。

# 国内工場情報

## 渋川工場

社会から信頼される工場として、安全をすべてに優先し工場周辺の皆様や地域との交流も大切にします。

所在地 群馬県渋川市渋川1497  
敷地面積 約138,000m<sup>2</sup>  
従業員数 329名(2024年3月末時点)



### 認証取得状況

**ISO 9001/JQA-1009** (1995年10月取得)  
大部分の製品についてISO認証を取得しています

**ISO 14001/JQA-EM0438** (1999年5月取得)

**ISO 45001/JQA-OH0087** (2020年7月登録更新)  
2005年～2020年はOHSASにて運用

### 製造品目

- 〈鉄系製品〉
  - キャリヤー
  - マグネタイト
- 〈特殊ガス製品〉
  - 四フッ化炭素
  - モノフルオロメタン
  - ジフルオロメタン
  - 三フッ化メタン
  - ハフッ化プロパン
  - ハフッ化シクロブタン
  - 六フッ化硫黄
  - ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン
  - 三フッ化窒素
  - 硫化カルボニル
  - 六フッ化タングステン
  - フッ素混合ガス

## 水島工場

「信頼され、誇りを持てる工場を築こう」をスローガンに、皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。

所在地 岡山県倉敷市松江4-4-8  
敷地面積 約185,000m<sup>2</sup>  
従業員数 272名(2024年3月末時点)



### 認証取得状況

**ISO 9001/JQA-2254** (1998年3月取得)  
大部分の製品についてISO認証を取得しています

**ISO 14001/JQA-EM0437** (1999年5月取得)

**ISO 45001/JQA-OH0190** (2020年1月登録更新)  
2006年～2011年はOSHMS、2011年～2020年はOHSASにて運用

### 製造品目

- 〈基礎化学品〉
  - か性ソーダ
  - 次亜塩素酸ソーダ
  - 塩酸
  - トリクロールエチレン
  - 塩化ビニリデン
  - パークロールエチレン
- 〈電池材料製品〉
  - 六フッ化リン酸リチウム
  - ホウフッ化リチウム
  - ジフルオロリン酸リチウム
- 〈特殊ガス製品〉
  - 四フッ化ケイ素
  - 三フッ化塩素
  - ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン

# 関東電化工業の特殊ガス製品

半世紀以上にわたり培ってきた当社独自のフッ素関連技術によって、原料となるフッ素の精製から各種特殊ガス製品の製造に至るまで、すべてのプロセスを社内で一貫して行うことが可能です。

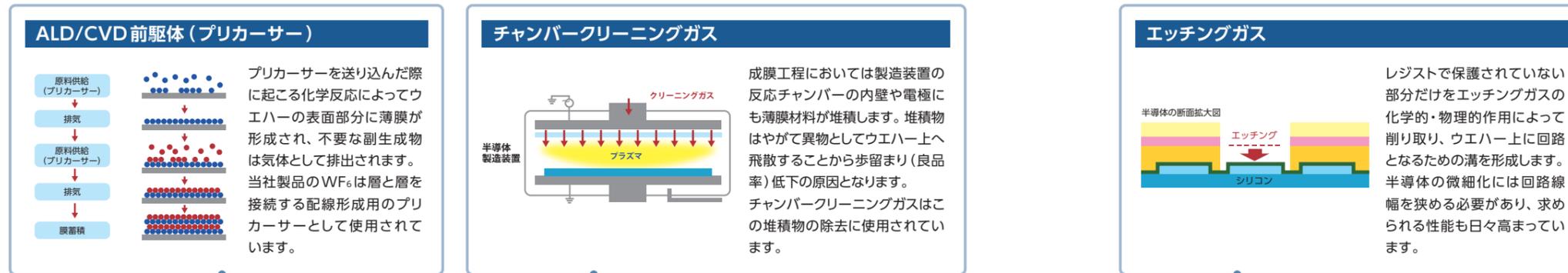
また、当社の保有するクリーン充填設備や高感度分析評価機器を活用することにより、世界最先端の技術を支える高純度・高品質な製品の供給を可能にしています。

当社では、コア技術である「電解技術」を用いて得られた高純度のフッ素ガスをその他の原料と直接、製品ごとに独立したプラントで反応させることにより、多様な製品ラインナップを実現しています。

また、次世代製品の分析評価が可能となる最新設備の導入、半導体メーカー・装置メーカーとの共同開発体制の構築などといった取り組みを推進しており、お客様の持つ幅広いニーズに対応することが可能です。

顧客からのニーズにきめ細やかに対応し、次世代を見据えた高付加価値製品を提供

## 半導体の製造過程で使用される関東電化工業の特殊ガス



## 特殊ガス製品ラインナップ

<b>クリーニングガス</b>			
<b>C<sub>3</sub>F<sub>8</sub></b> ハフ化プロパン	<b>ClF<sub>3</sub></b> 三フ化塩素	<b>F<sub>2</sub>-mix</b> フッ素混合ガス	<b>NF<sub>3</sub></b> 三フ化窒素
<b>エッチングガス</b>			
<b>SF<sub>6</sub></b> 六フ化硫黄	<b>C<sub>4</sub>F<sub>6</sub></b> ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン	<b>CF<sub>4</sub></b> 四フ化炭素	
<b>C<sub>4</sub>F<sub>8</sub></b> ハフ化シクロブタン	<b>CHF<sub>3</sub></b> トリフルオロメタン	<b>CH<sub>3</sub>F</b> モノフルオロメタン	
<b>KSG-14</b>	<b>COS</b> 硫化カルボニル	<b>KSG-5</b>	
<b>プリカーサー</b>		<b>光ファイバー製造</b>	
<b>WF<sub>6</sub></b> 六フ化タングステン		<b>SiF<sub>4</sub></b> 四フ化ケイ素	
		<b>SiF<sub>4</sub></b> 四フ化ケイ素	

## 半導体製造前工程



## 卓越したフッ素関連技術で半導体業界をけん引



# 研究開発

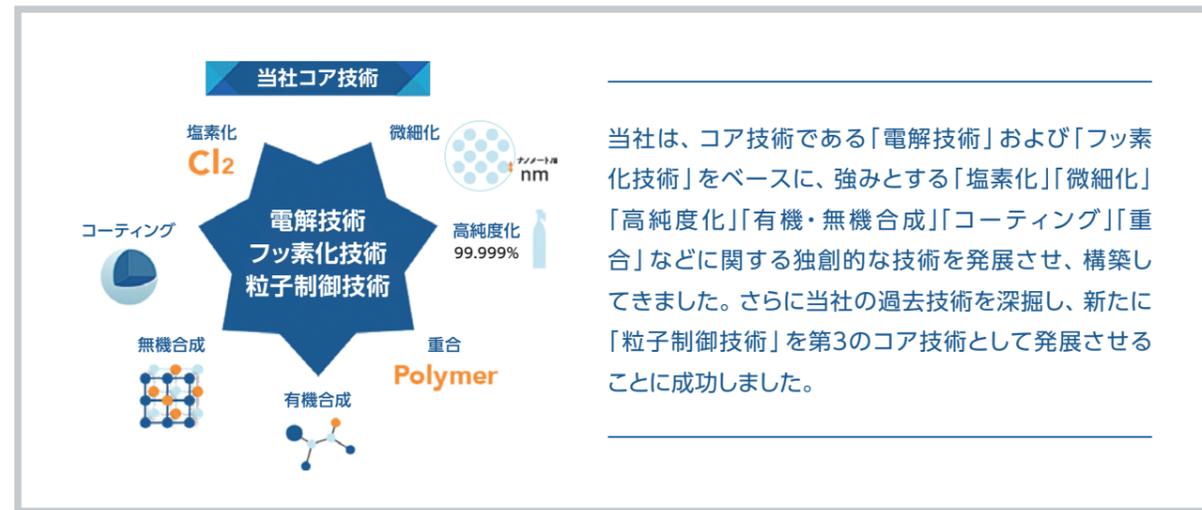


既存事業の強化と新事業の創出を目指し環境と経済安全保障を重視したモノづくり企業であり続けます。

常務執行役員  
新製品開発本部長兼水島工場長  
**滝川 剛**

よびリチウムイオン二次電池材料事業は、人々の豊かな生活の実現に大いに貢献しており、持続的かつ広範な発展が期待されています。このような背景のもと、新製品開発本部では、既存事業の強化と新事業の創出を目指して、研究開発活動を進めております。半導体材料においては、環境適応型高性能製品に加え、新たに当社が得意とする第3のコア技術を利用した製品開発を進めています。電池材料においては、リチウムリサイクルの実現に向けた開発を継続するとともに、より安全で長寿命かつ高容量な電池の実現に寄与できる材料の開発を進めることで、環境への優しさに加え、経済安全保障を重視した誠実なモノづくりを継続していきます。

当社では、第12次中期経営計画において、2030年のあるべき姿、「安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性、優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する『創造的開発型企業』へ成長する」を目標に掲げています。中でもコア事業である半導体材料事業お



当社は、コア技術である「電解技術」および「フッ素化技術」をベースに、強みとする「塩素化」「微細化」「高純度化」「有機・無機合成」「コーティング」「重合」などに関する独自の技術を開発し、構築してきました。さらに当社の過去技術を深掘し、新たに「粒子制御技術」を第3のコア技術として発展させることに成功しました。

### 第3のコア技術

当社では過去に磁性粉の製造経験があり、粒子制御技術に長けています。本技術を深掘し、現在ではナノ粒子材料をはじめとした様々な微小粒子の開発を行っています。特にナノ粒子は、従来の材料では到達できない特性を付与できる潜在能力を見いだせており、今後大いに展開が期待できます。半導体材料の新たな領域に挑戦すべく、鋭意開発を進めております。

### 電池材料関係

エネルギー面での経済安全保障の観点から、益々重要性が高まっている蓄電池材料の安定供給を行うべく、NEDO 安定供給確保支援基金事業に採択された廃 LIB からのリチウムリサイクルの開発を着々と進めています。また、LIB の性能向上を目指した様々な材料開発に加え、全固体電池、フッ化物電池等の次世代電池材料の開発を加速すべく、評価技術の習得に努めてきたことも、開発力強化につながっています。

### 市場調査関係

昨年度新設した新事業開発推進部による市場調査が本格的に始動して、顧客および市場ニーズを迅速につかみ、開発に展開できる体制が機能しています。大学を含めた社外研究機関との連携はよりスムーズになり、直近では急性期医療のひとつの手段として提案されている「腸呼吸」のテーマにも、東京医科歯科大学<sup>\*</sup>の武部貴則教授らのチームと共に取り組んでおります。

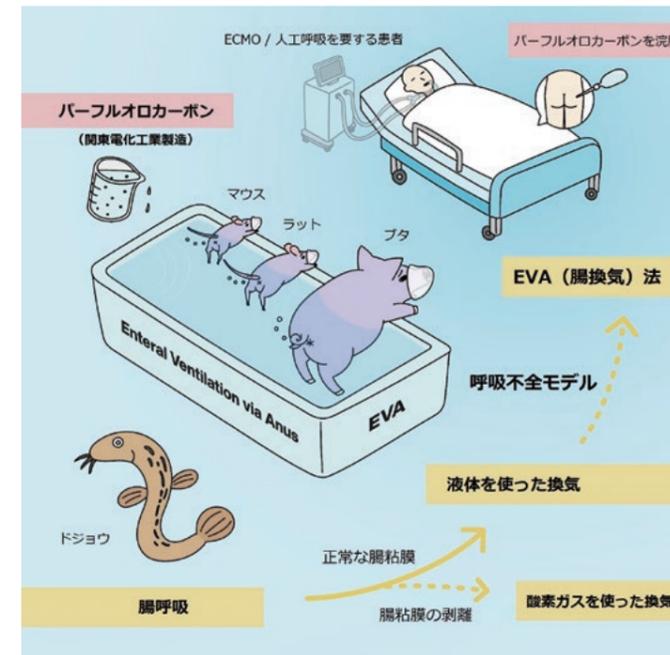
<sup>\*</sup>現 東京科学大学 本報告書では出典に合わせて「東京医科歯科大学」と表記します。

## TOPICS 研究開発トピックス

### 腸換気技術を用いた新たな呼吸管理法の開発への協力

当社は、東京医科歯科大学の武部教授が開発した腸換気 (Enteral Ventilation via Anus: EVA) 法の社会実装に向けて、コアとなる医療材料の供給で協力しています。

#### EVA法の概要図



・低酸素血症を伴う呼吸不全に対し、人工呼吸器や人工肺と比較して、身体への負担が少ない急性期治療法を提供できる可能性を有している。

武部教授らが開発したEVA法は、臨床現場において新たな呼吸管理法としての応用可能性を有しており、肺を直接介さずに呼吸不全を緩和できる可能性があります。将来的には、人工肺や人工呼吸器の離脱促進や、呼吸不全の症状緩和を目的とした補助的使用など、様々な臨床シーンでの展開が期待されます。さらに、救急領域においては上気道閉塞の患者さんに対する急性期の呼吸管理法としての利用も想定できる技術です。

EVA法は、酸素キャリアとしてPFC (パーフルオロカーボン) を用います。当社のコア技術のひとつであるフッ素化技術によって製造でき、安心して使ってもらえるよう、安定した品質で供給できるよう開発を進めています。社会を豊かにするモノづくり企業として、様々な取り組みを続けていきます。

出典: 2021年5月15日 東京医科歯科大学、名古屋大学、京都大学プレス通知資料参照

## サステナビリティの方針と体制

### ■ サステナビリティ基本方針

当社グループは、2015年9月に国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals [持続可能な開発目標]) の達成を目指して、独自性・優位性ある製品でグローバルに世界最先端の技術を支え、創造的開発型企業として持続可能な発展を図るとともに、ESG (環境、社会、ガバナンス) を念頭に持続可能な社会に貢献するため、真摯に環境問題や人権問題にも取り組ん

でまいります。

安全で働きがいを実感できる職場環境を築き、自然との調和をモットーに3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進し、環境負荷物質の排出抑制、産業廃棄物の削減および資源の有効利用を進め、社会的な課題の解決を目的とした活動を通じて企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献いたします。

### ■ サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティを経営方針の中核に掲げており、その推進のため、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。同じく社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会、RC推進会議と連携しつつ、サステナビリティの個別課題に取り組んでまいります。

従来から取り組んでいるRC (レスポンシブル・ケア) 活動では、気候変動対策を含む環境保全、労働安全、製品安全、物流安全等における様々な各種課題について短期～中期の方針を策定し、RC推進会議で取り組みを管理しています。さらに重要な課題である気候変動対応

や温室効果ガス排出量削減等については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設けて取り組み、各委員会のその他課題についても委員会直下の各部会にて具体的な取り組みが行われます。各部会の取り組みは、担当する委員会にて目標・計画・進捗の概要を定期的に報告するとともに、外部環境、内部環境の変化に応じて見直しを行い、追加・削除しています。

各委員会にて審議・決定された内容は定期的 (年2回以上を目途) に取締役会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。



P.54 委員会等の概要

## 気候変動への対応：TCFD 提言に基づく開示



当社グループは、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しました。TCFD 提言に即したシナリオ分析とそれを受けた対応策について検討の上、気候変動への取り組みに関して情報開示を進めるとともに、経営の強靱化とサステナブルな国際社会の実現に貢献してまいります。

当社グループはこれまで、環境配慮型製品の開発、温室効果ガス排出量削減等により地球環境の保全に努めており、第12次中期経営計画においても独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

### ■ ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設けており、温室効果ガス排出量削減をはじめとする気候変動への取り組みを審議・決定しております。審議・決定された内容は定期的 (年2回以上を目途) に取締役

会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。また、取り組みの進捗状況はサステナビリティ推進委員会にてモニタリング・管理しており、進捗を継続的に監督してまいります。

P.37 サステナビリティ推進体制

### ■ 戦略

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会が主体となって気候変動によるリスクや機会の特定、事業への影響度の評価を行っております。リスクや機会を評価するにあたっては、国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル

(IPCC) が公表する複数のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。今後、分析には以下の2つの将来世界観を想定し、2030年時点の影響を考察してまいります。

#### シナリオ分析にて設定したシナリオと出典

2°C (1.5°C) シナリオ	4°Cシナリオ
脱炭素社会への移行に向けた取り組みが活発化し、2100年時点において平均気温の上昇が産業革命期比2°C未満に抑えられるよう、政策・規制による影響が拡大すると仮定したシナリオ。	政府による気候変動対策は現行の政策・規制以上の取り組みは実施されず、2100年時点において平均気温が産業革命期比約4°C上昇し、異常気象災害をはじめとする物理的な影響が拡大すると仮定したシナリオ。
(参考シナリオ) IPCC 第5次評価報告書 (AR5) RCP2.6 IEA WEO2021 SDS、NZE2050	(参考シナリオ) IPCC 第5次評価報告書 (AR5) RCP8.5 IEA WEO2021 STEPS

気候変動への対応：TCFD提言に基づく開示

### 2℃（1.5℃）シナリオ分析

2℃（1.5℃）シナリオにおける分析では、脱炭素社会への移行のため様々な政策や規制が導入されることが想定されており、当社グループにおいては特に炭素税導入による財務的影響、および地球温暖化係数の高い製品（高GWP製品）の需要低下による当社製品売上の低下がリスクになり得ると捉えております。

一方で、気候変動に対する意識の高まりから、脱炭素社会実現の一端を担う電気自動車（EV）に不可欠なリチウムイオン電池の市場が拡大することが予想され、それに伴い当社が供給するリチウムイオン二次電池に必要な不可欠な材料の需要も高まり、大きな機会となり得ると捉えております。今後、これらリスクおよび機会を定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

#### 各シナリオにおけるリスクおよび機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
カーボンプライシング	長期	炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入により、事業運営にかかるコストが増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー対策</li> <li>温室効果ガスの排出量削減</li> <li>プロダクトミックスによるエネルギー使用の合理化</li> <li>再生可能エネルギーへの転換</li> <li>環境価値の調達</li> </ul>
エネルギーコストの変化	中期～長期	再生可能エネルギーへの転換に伴う購買電力コストの増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー対策</li> <li>プロダクトミックスによるエネルギー使用の合理化</li> </ul>
		化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>モーダルシフトの推進</li> <li>輸送ロット拡大による物流効率化</li> </ul>
環境配慮型製品の需要変化	中期～長期	高GWP製品の需要低下	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品の開発推進</li> </ul>
		リチウムイオン電池市場の拡大	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場成長に対応する電池材料生産能力増強</li> <li>ライセンスビジネス拡大による市場成長の取り込み</li> </ul>
		低GWPガス製品など環境に配慮した製品の需要拡大	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品の開発推進</li> <li>環境配慮型製品需要の拡大に対応する生産能力増強</li> </ul>
原材料コストの変化	中期～長期	複合的な要因により、調達コストが増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル推進</li> </ul>

〈時間軸の定義〉 短期：3年未満、中期：3年以上～5年未満、長期：5年以上

### 4℃シナリオ分析

4℃シナリオにおける分析では、異常気象の頻発化および激甚化が想定されており、当社グループにおいては国内拠点での洪水被害が最も大きなリスクであると捉え

ております。またそれに伴う拠点の営業停止による損害もリスクとして捉えております。今後、これらリスクを定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

#### 各シナリオにおけるリスクおよび機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
異常気象の激甚化	短期	洪水や高潮による自社拠点への直接的な被害	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理体制の整備</li> <li>BCP対策</li> <li>生産拠点の分散化</li> </ul>
		洪水や高潮による自社拠点への間接的な被害（被害による事業活動停止期間の機会損失など）		
干ばつ	長期	干ばつの影響により半導体の生産が減少し、特殊ガスの販売機会が減り、売上が減少	リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体分野以外への特殊ガス製品の販売</li> <li>競争力強化</li> <li>水利用効率向上のための技術開発および投資</li> </ul>
		渋川工場では工業用水使用量が多く水不足となった場合、生産活動に影響を及ぼし、生産量低下から売上減少		

〈時間軸の定義〉 短期：3年未満、中期：3年以上～5年未満、長期：5年以上

### リスク管理

当社グループでは、気候変動への対応にあたっては、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会において、想定される気候変動リスクを明らかにしたうえで、シナリオ分析等の手法を用いてリスクや機会の評価をするとともに、評価結果について年一回見直しの検討をしております。また、省エネルギー対策など気候変動対策にも関わってくるリスクやそのほかESG重要課題については、必要に応じて他の委員会と連携し、対応

してまいります。労働環境やガバナンスについてはコンプライアンス・リスク管理委員会が、品質保証や廃棄物削減等環境対策についてはRC推進会議がそれぞれ担当しており、継続的に情報を収集し、リスク管理を行っております。審議内容については定期的に取り締めに報告するとともに、討議した対応策を事業活動に反映してまいります。

 P.37 サステナビリティ推進体制、P.53 ガバナンス

### 指標と目標

#### 従来からの取り組み

当社では、2009年より除害設備を導入し、非エネルギー由来の温室効果ガス排出量削減に取り組み、大き

な成果を上げました。エネルギー由来の温室効果ガスについても、生産効率の改善等を行うことで排出量削減を進めています。

 P.42 気候変動への対応

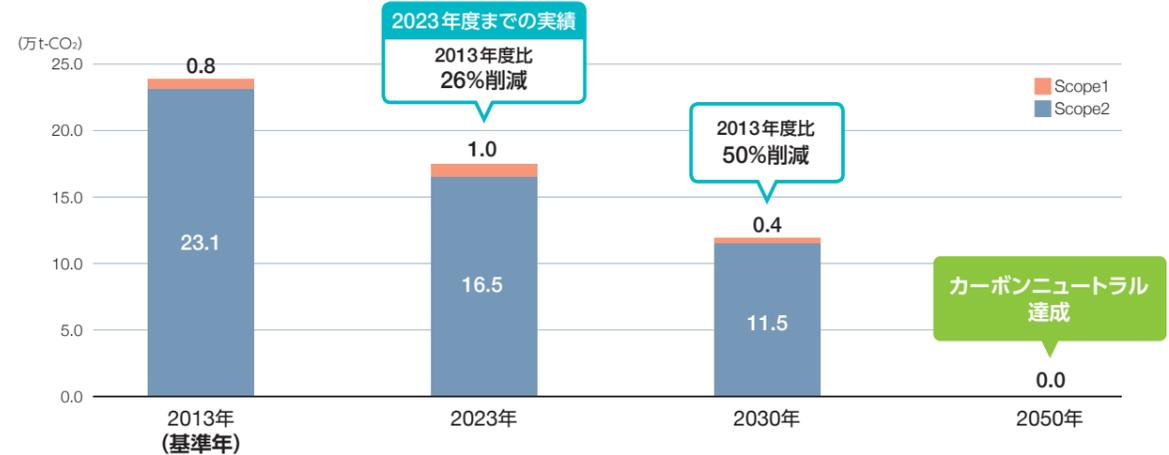
2022年度より実施している第12次中期経営計画「Dominate 1000」の重点戦略のひとつに社会的価値の向上を掲げ、サステナビリティに対する活動推進、エネルギー多消費型製品の縮小と脱炭素への取り組み強化およびリサイクルの推進に取り組んでおります。

そしてサステナブルな社会づくりに貢献するため、

2030年度のエネルギー由来温室効果ガス排出量(エネルギー由来Scope1およびScope2)を2013年度基準で50%削減する長期目標を設定し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、温室効果ガス排出量の削減を加速してまいります。



エネルギー由来温室効果ガス排出量



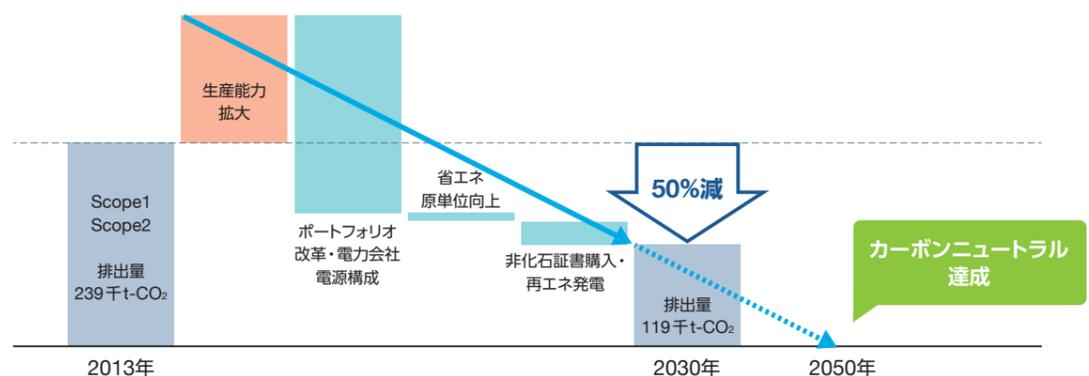
**2030年に向けたビジョンと主な取り組み方針**

「精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出量の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する創造的開発型企業」というビジョンを掲げ、主な取り組み方針としては右記施策を実施してまいります。

**取り組み方針**

- ① 精密化学品事業の成長を果たしながら、温室効果ガス排出原単位を改善
- ② 再生可能エネルギーの投入
- ③ プロダクトミックスによる温室効果ガス排出量削減
- ④ Scope3削減に貢献する環境配慮型製品の開発推進

エネルギー由来温室効果ガス削減ロードマップ



ESG 情報

**E 環境** | Environment

**レスポンスブル・ケア**

レスポンスブル・ケア(RC)とは、化学産業に携わる企業が自己決定・自己責任の原則に基づいて、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたり、安全、健康、環境面の対策の実行と改善を図るための自主管理活動であり、世

界的に行われている取り組みです。

当社は日本化学工業協会のレスポンスブル・ケア委員会に設立時から所属しており、RC推進会議が中心となってレスポンスブル・ケア活動を積極的に推進しています。

RC基本理念

地球環境の保全が人類に課せられた共通の課題のひとつであることを認識し、企業活動に際して自己責任に基づき、製品の開発から製造・流通・使用を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり「環境・安全」の保全に配慮する。

監査体制

事業所自らがRCの取り組み状況を評価する「自己監査」、委員会による「事業所監査」、事業所監査の結果をRC推進会議にて審議・評価する「全体監査」を実施しています。自己監査結果は次期の目標と実施計画に、全体監査結果は次年度の経営方針、目標、実施計画に反映させ、継続的な改善を図っています。2018年度以降、安全環境保安委員会と品質保証委員会の事業所監査を統合しました。監査の事前打ち合わせ、フォローアップを導入し、PDCAをより意識した監査体制で取り組んでいます。

RC基本方針

1. 「環境・安全」管理は環境保護、保安防災、労働安全衛生、化学製品安全、物流安全、国際取引安全について総合的に行う
2. 無事故・無災害の操業を目指し、地域と従業員の安全確保に努める
3. 省エネルギー、省資源、廃棄物等の削減に取り組む
4. 「環境・安全」に配慮した製品、製造プロセスの開発と製品の導入に努める
5. 「環境・安全」に関する法律等(法律・条令・協定)の遵守および法律レベルを上回る自主基準値の設定と遵守に取り組む
6. 物流安全、顧客の取り扱い安全を推進する
7. 「環境・安全」監査を実施する
8. 製品に関する「環境・安全」情報を収集し、従業員へ周知徹底し顧客へ提供する
9. 海外事業、技術移転、化学製品の国際取引において、環境の保護と安全の確保に配慮する
10. 「環境・安全」に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、関係団体など広く社会に公表し、リスクコミュニケーションに努める

**気候変動への対応**

基本的な考え方

当社グループは、国連環境開発会議において採択されたアジェンダ21「持続可能な開発のための人類の行動計画」に賛同し、化学物質の総合安全対策を実行し、改善を図る自主的活動であるレスポンスブル・ケア(RC)活動を推進しています。

さらに、2022年5月に気候関連財務情報開示タスク

フォース(TCFD)提言への賛同を表明し、温室効果ガス排出量等、地球環境の保全に関わる情報開示を進めています。

企業活動に際して周辺地域や地球全体の環境に対して影響を及ぼさないよう配慮することは企業の責務であり、気候変動に対してリスクと機会を把握し、継続的な改善を図るための自主管理活動と、その情報開示を積極的に行うことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ESG 情報

第9次RC行動目標	
目標	実績
CO <sub>2</sub> 換算温室効果ガスの排出量を2021年度比 <b>6%削減(2024年度まで)</b> (1年ごとに2%削減)	2023年度は2021年度比 <b>28.0%削減</b> (2013年度比88.6%削減)

温室効果ガスの排出量削減

● 非エネルギー由来 Scope1

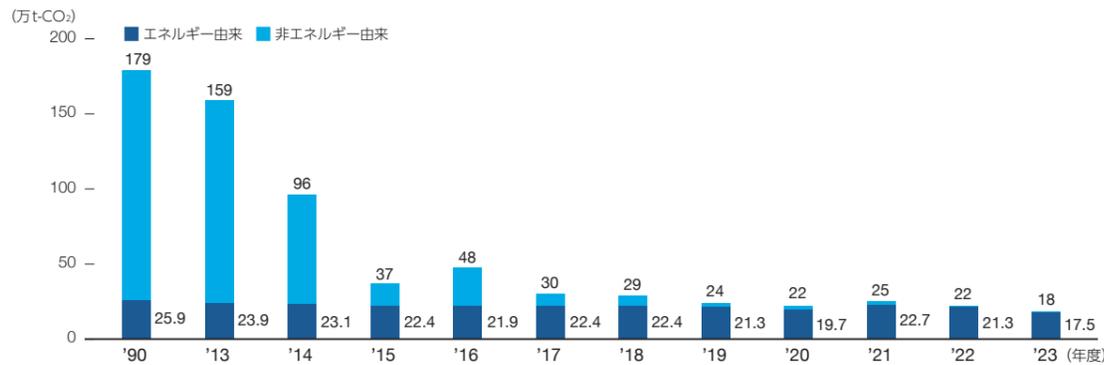
RC活動を始めた当初、当社の特殊ガス製品群には地球温暖化係数(GWP)の高い製品が複数あり、これら製品の製造時に工程より排出される廃棄物が非エネルギー由来のScope1として当社の温室効果ガス排出量の大部分を占める状況でした。そのため当社では主に非エネルギー由来の温室効果ガス排出量削減に重点的に取り組み、工程からの排出抑制に加えて2009年からは除害設備を導入し、製造工程より排出される温室効果ガス(PFCs、HFCs、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>)

を大幅に削減してきました。2023年度には2013年度比で99.5%削減(CO<sub>2</sub>換算)を達成しています。



温室効果ガスの除害設備

温室効果ガス排出量



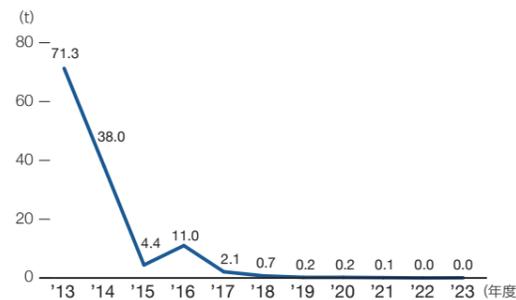
PFCs、HFCs、SF<sub>6</sub>の排出量



● エネルギー由来 Scope1+Scope2

エネルギー由来の温室効果ガス排出量については、省エネや工程改善等によってエネルギー使用量低減を図り、排出量を削減する一方で、生産能力拡大等によりエネルギー使用

NF<sub>3</sub>の排出量



量は増加し、結果としてエネルギー由来の温室効果ガス排出量は一定の量を維持して推移してまいりました。

2022年に当社では気候変動に対し積極的に取り組むため、新たにエネルギー由来の温室効果ガスについて削減目標を

設定、2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、エネルギー由来の温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比50%削減する目標を掲げ<sup>\*</sup>、再生可能エネルギー導入やポートフォリオ改革を含む、新たな取り組みを開始いたしました。

2023年度においては生産量の減少に加え、電力事業者の排出係数低下と非化石証書付電力の調達により、エネルギー由来の温室効果ガスの排出量は2013年度比26.9%減少しました。また製造工程より排出される温室効果ガスの削減を進め、温室効果ガス排出量全体は88.6%(CO<sub>2</sub>換算)減少しています。

<sup>\*</sup>2030年度に2013年度比30%削減する目標を掲げていましたが、2023年11月に目標を上方修正しました。

● 工場内太陽光発電設備の導入

当社は2023年度、渋川工場、水島工場に太陽光発電設備を導入しました。省エネルギー化、原単位向上を進めながら、再生可能エネルギーを創出、利用していくことで、温室効果ガス排出量の削減をより一層加速し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。



渋川工場 太陽光発電設備

● 水素の有効活用による省エネルギー化および温室効果ガス排出量の低減

当社は現在水島工場にて工程から発生する余剰の水素を燃料として活用し、省エネルギーと燃料使用に伴う温室効果ガス排出量の低減に取り組んでおります。2024年度末からは新たに渋川工場においても余剰水素の燃料利用を開始、さらなる省エネルギーおよび温室効果ガス排出量の低減に努めてまいります。



水島工場 水素ボイラー設備

● サプライチェーン全体 Scope3

当社は原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーンを通じた間接的な温室効果ガス排出量(Scope3)の算定を行っております。Scope1、Scope2を含め、2023年度の実績から算定方法の妥当性を検討するため第三者検証を受審、限定的保証をいただいております。

P.60 温室効果ガス排出量算定体制

第9次RC行動目標	
目標	実績
工場生産量当たりの消費エネルギー量(原油換算)を2021年度比 <b>3%削減(2024年度まで)</b> (1年ごとに1%削減)	2023年度の実績は2021年度比 <b>渋川工場は0.9%削減</b> <b>水島工場は0.8%削減</b>

生産量当たりの消費エネルギー原単位の改善

電力多消費設備の改善や蒸気原単位削減などの積極的な活動を継続的に実施しております。2023年度は水島工場では電解設備の運転を最適化し、原単位の改善に取り組みました。RC行動目標は両工場ともに未達となりましたが、全社ではエネルギー原単位の高い渋川工場の生産量およびエネルギー使用量の減少により、エネルギー原単位が基準年に対し2.2%削減、5年度間平均で1%以上改善し、省エネ法<sup>\*</sup>の努力目標を達成しています。

<sup>\*</sup>エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

エネルギー原単位の推移



ESG情報

■ 汚染物質の排出量削減と資源の有効利用

基本的な考え方

当社は多様な化学物質を扱っていますが、環境リスクを低減するため管理を徹底しています。また3R(リデュース、リ

ユース、リサイクル)を推進し、廃棄物の削減と資源の有効利用を推進しています。

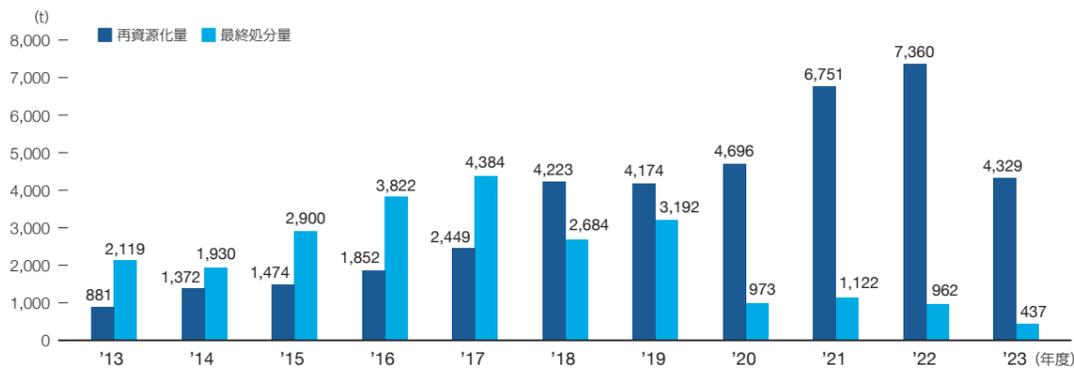
第9次RC行動目標	
目標	実績
リサイクル率向上により、産業廃棄物最終処分量を2021年度比 <b>9%削減(2024年度まで)</b> (1年ごとに3%削減)	2023年度は2021年度比 <b>60.1%削減</b>

産業廃棄物最終処分量の削減

2018年度以降は発生する廃棄物のリサイクルを推進することにより、産業廃棄物最終処分量を削減してまいりました。2023年度は生産量の減少に伴い産業廃棄物排出量が減少したことに加え、産業廃棄物のリサイクル率を向上させ

2021年度比で60.1%削減することができました。今後は廃棄物からの資源回収についても具体策を検討し、設備化を図り、廃棄物そのものの削減に取り組んでまいります。

産業廃棄物処理量



第9次RC行動目標	
目標	実績
日化協のPRTR指定化学物質の排出量を2021年度比 <b>3%削減(2024年度まで)</b> (1年ごとに1%削減)	2023年度は2021年度比 <b>40.7%削減</b>

PRTR対象物質の排出量削減

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)により、事業者が、対象化学物質を排出・移動した際には、その量を把握し、国に届け出る義務(PRTR制度)がありますが、当社では日化協方式\*により、取り扱う化学物質を管理しています。2023年度、当社が扱ったPRTR対象物質は30物質で、塩素系溶剤の減産により取扱量は16.6万tと2021年度比で33.3%減少し、環

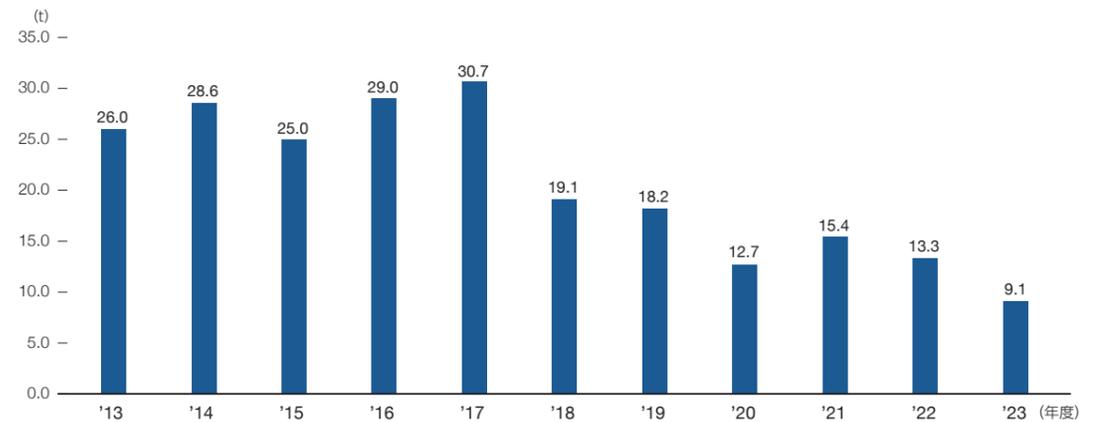
境への排出量は9.1tと40.7%減少しました。排出原単位は取扱量1t当たり55gでした。

\*日化協方式では法律に基づくPRTR対象物質より多くの物質を対象としており、より厳しい管理が必要となります。



環境汚染物質の除害設備

PRTR対象物質の排出量

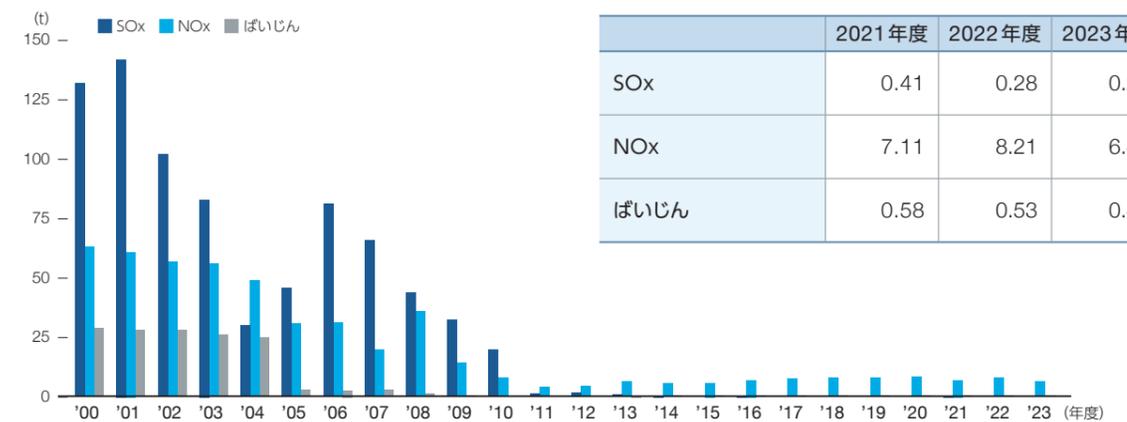


大気汚染物質の排出量削減

大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんに関しては、燃料転換や除害設備を安定

して稼働させることで排出量の削減に努めています。今後もこれらの環境汚染物質については、低排出量を維持できるように設備管理、運転管理を充実させていきます。

大気汚染物質の排出量



大気汚染物質の排出量

	2021年度	2022年度	2023年度
SOx	0.41	0.28	0.25
NOx	7.11	8.21	6.43
ばいじん	0.58	0.53	0.48

水質汚濁物質の排出量削減

当社では環境負荷をかけないよう、環境法令に定められている基準より厳格な社内基準で徹底した排水管理を行っています。

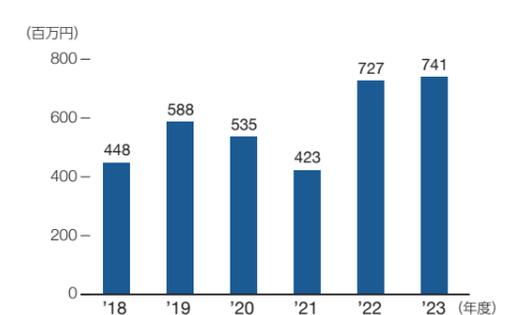
環境対策投資

省資源および省エネルギーの推進、温室効果ガス、PRTR対象物質および産業廃棄物最終処分量の削減などの必要な環境対策について、継続的に投資を行い、環境保全に努めています。

排水中の汚濁物質量

	2021年度	2022年度	2023年度
COD	22.57	23.73	21.08
全窒素	22.49	23.76	12.39
全りん	0.92	0.92	0.83

環境対策投資の推移



## ■ 水資源の保全

### 基本的な考え方

当社の製造工場が立地している群馬県の渋川市と岡山県の倉敷市は、世界資源研究所 (WRI) のAQUEDUCT WATER RISK ATLASにより水リスクが低いことを確認しており、水ストレス地域での操業はございません。冷却水の循環利用を進め、取水量の削減に取り組むとともに、徹底した排水管理により環境負荷低減に努めております。

なお、過去10年以上水質・水量に関する許認可や基準、規制への違反はございません。

### 国内工場の取り組み

#### 渋川工場

渋川工場で製造している製品はごく一部の副産品を除き水分を含有しておらず、取水した水は主に製造プロセスの冷却および加温に使用し、循環利用により取水量を抑制し、ほぼ全量を厳格な水質管理のもと河川に排水しております。

#### 水島工場

水島工場も渋川工場と同様に工業用水のほとんどを設備の冷却用として使用しています。

冷却水はクーリングタワーを用いて循環利用し、取水量の削減に努めています。

水島工場では、岡山県工業用水道事業の推進と健全なる発展を図る岡山県工業用水協議会に加盟しています。

#### 渋川工場取水量

		(千m <sup>3</sup> )		
		2021年度	2022年度	2023年度
取水量	上水道	306	327	395
	工業用水(河川)	11,447	11,153	10,594
	地下水	1,279	888	775
	計	13,033	12,367	11,764

#### 水島工場取水量および排水量

		(千m <sup>3</sup> )		
		2021年度	2022年度	2023年度
取水量	上水道	48	60	50
	工業用水(河川)	953	987	862
	計	1,001	1,047	912
排水量(海)		903	950	841
水消費量*		98	97	71

\*水消費量=取水量-排水量

## ■ 生物多様性の保全

### 基本的な考え方

社会経済活動の変化に伴い、国内外の生物多様性が損なわれてきたことを踏まえ、当社は、生物多様性が持続可能な社会の構築にとって重要であることをより深く認識し、地球環境対策部会での取り扱い課題に設定しており、また社会の一員として、すべての人々との間で役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性の保全に資する方法を模索しております。

### 国内工場の取り組み

渋川工場では、渋川市の花であるあじさいなどの花や緑を育てることで地域の環境美化と地球温暖化防止に取り組む「渋川広域ものづくり協議会」の活動に参加しています。2023年度は環境美化活動に7日間延べ25名が参加しました。そのほか、年2回開催される小野池あじさい公園に隣接する里山の保全活動と植樹活動への参加や、漁業組合への寄付などを通じ利根川の生物多様性確保の取り組みを支援しています。水島工場では岡山県内での植樹イベントなどを通じ、地域の生物多様性保全の取り組みに参加しています。

## TOPICS

### 渋川工場 作業服のリサイクル

渋川工場では産業廃棄物の削減、循環型社会形成への貢献、焼却処分に伴うCO<sub>2</sub>排出の抑制のため、廃棄作業服のリサイクルを開始しました。当工場では毎年100～200着の作業服を産業廃棄物として焼却処分していましたが、2023年度は191着を回収、専門業者にリサイクルを委託し、新たな製品素材として活用されています。

## S 社会

Social

## ■ 労働安全への取り組み

### 基本的な考え方

当社グループでは「安全第一主義」のもと、当社独自の安全行動基準を定め、場内で作業を行うすべての作業者の安全意識を高め、無事故・無災害を目指して全員参加で安全活動に取り組んでいます。

HP「安全行動基準」

<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/safety.html>



「環境・安全」に関する自主管理活動を全社を挙げて実施するため、安全環境保安委員会を設置しています。

各事業所においては労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会等を毎月開催し、安全衛生に関する事項について協議し、労使一体となって安全衛生の向上に努めています。

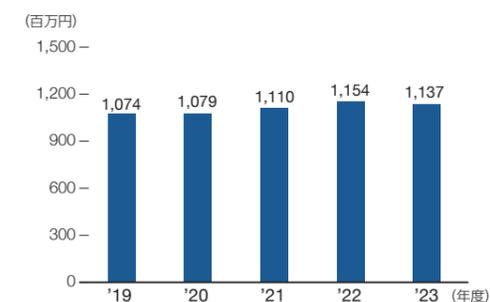
また、社長をはじめとする会社経営陣と労働組合の代表者が1年に2回、労使協議会を開催し、意見交換を行っています。

### 安全対策投資

安全対策の根本となる部分を中心に「安全第一主義」を徹底するため、継続的に投資を行っています。作業環境の整備と計画的な設備更新に努めています。

第9次RC行動目標	
目標	実績
重大労働災害 <b>ゼロ</b> (社員・協力会社社員の労働災害ゼロ)、 設備事故 <b>ゼロ</b>	2023年度は 重大労働災害 <b>3件</b> 、 設備事故 <b>ゼロ</b>

### 安全対策投資の推移



### 安全管理・保安措置の推進

当社グループでは従業員や協力会社社員の安全衛生の向上とお客様への安定した製品供給に努めるため、安全管理の徹底や、設備の保安措置を推進しています。

渋川工場は危険物の安全管理についての継続的な取り組みが評価され、2021年度に消防庁長官賞優良危険物関係事業所表彰を受けました。これは危険物施設や危険物取り扱いに係る保安措置の自主的かつ積極的推進、危険物の安全管理に関する教育の徹底などを通じて危険物保安行政の推進に協力し、国民生活の安全確保に顕著な功績のあった危険物関係事業所に贈られるものです。2021年度は全国で27の事業所が表彰されました。

2022年度には水島工場が高圧ガスによる災害防止のため不断の努力を重ね、著しい成果を収めた事業所として、高圧ガス保安経済産業大臣表彰(優良製造所)を受けました。当該表彰により、水島工場の高圧ガスの製造における各施設の構造、設備および製造の方法に関し、保安上の措置が特に優れていると一定の評価を受けたものであります。

構内作業および運搬作業の請負を担うグループ会社のカンデン渋川産業株式会社は、労働者の安全管理や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、安全衛生に関する基準が良好で、他の模範であると認められる事業場として、2023年度に群馬労働局長表彰(優良賞)を受けました。



今後も法令遵守の徹底や保安防災と安全衛生の向上に努め、無事故・無災害を目指してまいります。

## ESG情報

## 社内安全教育

渋川・水島両工場では作業前ミーティングや作業内容に応じた安全教育を常時実施し、「不安全状態」と「不安全行動」の解消に努めています。

両工場に設置している「危険体感設備」では、「安全」に「危険状態」を“体感”することで、知識と経験を積み上げています。このほか高所作業教育や指差し呼称の実践方法の教育をはじめ、KYTトレーナー・RSTトレーナー<sup>\*</sup>の育成や外部の安全衛生講習会への積極的な参加も推奨しています。

<sup>\*</sup>KYT：危険予知訓練  
RST：厚生労働省方式 現場監督者安全衛生教育トレーナー



過電流によるリスク体感教育

## 各種訓練の実施

毎年、公設消防隊と合同防災訓練を実施し、さらに緊急時通報訓練、安否確認訓練、避難訓練、消火訓練および各部門ごとの緊急事態対応訓練などを実施し、緊急事態に備えています。



合同防災訓練

作業の自動化や新分析技術の試験検討を実施しています。

また品質教育にも力を入れ、分析技術者に対しては社内の教育訓練にとどまらず、外部専門機関のセミナーに積極

的に参加させることで先端技術の習得、スキルアップを図っています。

## ■ サプライチェーン

## 基本的な考え方

当社は、サステナビリティ推進活動を通じて社会から信頼され持続可能な社会づくりに貢献するために、購買活動においては取引先と相互理解のもと、常に対等な立場で公正かつ公平な基準に基づき厳正に評価を行った継続取引による安定調達を基本としています。

変化するユーザーニーズを的確に把握し、社会における有用性（環境保全、省資源、安全性等）を判断して、ユーザーが満足できる商品を提供し続けるために、取引先と信頼関係を築き、サステナブル調達を推進していきます。

## 関東電化工業購買ガイドライン

当社では取引先との持続可能な社会の実現に向けた価値観の共有のため、「関東電化工業購買ガイドライン」を策定しています。取引先にご理解と賛同をいただき、サプライチェーンにも展開いただくことで、お互いの企業価値向上とサプライチェーン全体のレベルアップを目指しています。

環境負荷の少ない製商品・サービスや環境配慮等へ積極的に取り組み、RBA行動規範<sup>\*</sup>、OECDデュー・ディリジェンス

ス<sup>\*</sup>および鉱物資源開採規則を遵守する企業から調達することを購買方針のひとつとし、サプライチェーン全体で人権の尊重、児童労働などの社会課題や、気候変動をはじめとする環境課題の対応に努めることをガイドラインで定めています。また安定的に安全な製品を提供し続けられるよう、設計段階から製造、販売、流通、使用、廃棄に至るすべての過程において、製品安全・サービスの安全性を確保するとともに、製品含有化学物質（Chemical in Products）の適切な管理・報告をすることにより、ステークホルダーの健康および自然環境への影響の少ない製品の提供を図ってまいります。

当ガイドラインに沿った取り組みを推進していくため、直接対面による訪問監査を行い、活発な意見交換や情報共有による相互成長の機会としています。

<sup>\*</sup>RBA：Responsible Business Alliance / 責任ある企業同盟  
<sup>\*</sup>OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス

HP「関東電化工業購買ガイドライン」

[https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/supply\\_chain.html](https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/supply_chain.html)



## ■ 地域社会との関わり

## 基本的な考え方

工場が立地する地元、地域が当社グループの存立基盤であり、地域社会の一員として社会貢献に取り組み、地域の皆様に企業活動の理解と信頼を深めてもらうことが工場の安定操業に不可欠と考えています。定期的に地域住民との情報交換の場を設けて当社の防災や環境に対する取り組みを説明し、工場の操業に対するご理解をいただくとともに、地域住民からの要望をできる限り反映するように努めていくことで、地域社会と工場の共存共栄を図っていきます。

## 地域との連携

渋川・水島両工場では防犯協会や安全運転管理者協議会に参加し、警察と連携して地域の治安維持と交通安全に取り組んでいます。

地域の芸術や文化活動の維持・発展の支援の取り組みとして、渋川市美術館・桑原巨守彫刻美術館への寄付や、大原美術館のオフィシャルパートナーへの加入をしています。また国内バレーボール競技のトップリーグであるSV.LEAGUEで活動しながら、県内外でのバレーボール教室や、自治体と連携した啓発活動などを行う市民バレーボールクラブチームの岡山シーガルズを法人会員として応援しています。

## ■ 品質保証

## 基本的な考え方

お客様に求められる「品質」と「安全」を提供するために、より高い品質意識をもった人材の育成、全員参加による品質・生産性・業務信頼性の向上等の改善を実行していきます。

当社では、全社にわたり品質保証の意義、目的を十分に理解し、各部門間の連絡を密にするため、品質保証委員会を設置しています。

渋川工場および水島工場においては、当社の品質保証体

制の基盤であるISO9001の認証を取得し、審査機関による監査を受け、品質マネジメントシステムの妥当性を検証しつつレベルアップを図っています。

## 最先端分析技術の導入

当社では最先端分析技術の導入に関して積極的な投資を行い、分析精度を向上させるための高感度分析機器の実装、高品質製品をより多面的に、より正しく評価するための分析

## ■ 物流安全

## 基本的な考え方

当社は、環境安全対策の一環として、従業員と市民の安全、健康ならびに環境を保護するための総合的な物流に関する環境・安全管理を推進しています。全社の物流安全確保のため、物流安全委員会を設置し、物流会社との連携の場として、渋川・水島両地区において、当社と物流会社で構成される物流安全部会を設置しています。

## 物流会社・外部防災機関との連携

物流安全部会では、製品の安全・安定輸送のための活発な意見交換・情報共有を行い、安全荷役作業の実地研修会や当社工場内の物流設備の安全パトロールも合同で実施するなど、物流会社と当社の相互成長の場として、物流品質の向上に寄与しています。

また、製品の輸送過程におけるリスクの低減に努め、総合的な物流の安全確保のため、外部の防災機関と連携し、原料や製品の輸送時における漏えいや火災にも速やかに対処できる体制を整えています。



安全荷役作業実地研修会

## 物流における省エネルギー対策

当社では、モーダルシフトの推進、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、輸出入貨物コンテナの往復利用を推進するコンテナラウンドユースの導入等、物流における効率化・省エネルギー化などによって環境負荷の低減に取り組んでいます。

## 特集 人的資本

### 基本的な考え方 -人こそが企業価値向上の源泉-

当社グループは、人こそが企業価値向上の源泉であると考え、人材の育成と社内環境の整備に取り組んでまいりました。また、現在の中期経営計画においても、「人材育成充実」

を重点戦略のひとつに位置づけ、働きやすさと働きがいのある職場作りを目指してまいります。

### ダイバーシティ -多様な人材が企業成長の鍵-

先が見えず変化の激しい時代にあり、今後の企業成長の鍵は多様な人材の確保とその育成・登用にあると考え、当社は女性、外国人、キャリア、障がい者等、多様な人材の採用・育成・登用と社内環境整備に取り組んでいます。

の女性管理職の割合は極めて小さくなっており、現在は女性の採用に注力し、女性総合職の採用と管理職としての育成を進めています。今年度初めて、社会人3年目以上の女性総合職を対象に本社にてキャリア研修を行いました。

#### ● ジェンダー

2023年度より地区ごとにLGBTQ研修を行い、相互の理解を深める体制づくりをしています。

また、従来は総合職の採用が男性に偏っていたため、現在



女性総合職キャリア研修の様子

#### ● 外国人採用、キャリア採用、障がい者雇用

外国人の採用やキャリア採用を継続的に行っております。障がい者雇用に関しては2021年6月には業務サポート室を設置し、障がい者雇用の促進と社内環境の整備を進めております。また2023年10月には障がい者雇用創出の一環として、農園の運営を開始しました。

#### ● エイジレス

社員がモチベーション高く働き続けるための制度として、2022年度より、給与体系を維持しながら65歳までの定年延長を実施しております。さらに、必要に応じて70歳までの再雇用制度を設け、社員の長年の経験と知識を活かす取り組みを進めています。

目標	実績
① 2030年までに管理職における女性比率を2020年度(2%)の <b>2倍</b> にする。	● 管理職における女性比率 <b>1.3%</b> (2024年3月末時点)
② 上記を達成するため総合職新卒採用における女性比率 <b>30%</b> 以上を目指す。	● 総合職新卒採用における女性比率 <b>24%</b> (2019年度～2023年度)
	● 障がい者雇用率 <b>2.29%</b> (2024年6月1日時点)

### 人材育成 -社員一人ひとりの成長が企業成長の鍵-

社員一人ひとりの成長が当社成長に繋がると考え、全社を挙げて人材育成に取り組んでいます。

#### ● 推進体制の強化

2023年6月に社員教育および研修の強化を図るため、それを専管する部署として人材開発室を設立しました。さらに

2024年1月に、新入社員の育成状況やキャリアプランの確認および早期選抜人材、経営人材、スペシャリスト人材の選定や育成方法の議論を行うことを目的に人材育成委員会を設置しました。

#### ● 社員研修制度

2024年4月より新・人材育成プログラムを策定、運用開始しました。全体の底上げとして、職種にかかわらず、当社社員として各階層に求められる役割を遂行するうえで必要となる能力・知識を習得するための研修を行い、全体のレベルアップを図っています。

具体的には、育成ステージを「基礎力育成期間」、「リ

ダー育成期間」に分け、一貫通貫した研修内容により幹部職に必要な要素を非幹部職の間に計画的に習得し、「思考力」と「行動力」を鍛えます。それにより幹部職昇格後の実務実践にスムーズに移行できるよう工夫しました。さらに、幹部職以上については、心理的安全性やアンコンシャスバイアス(無意識の偏見・思い込み)など昨今の時流に合わせた組織づくりスキルを定期的に学び、より良い仕事をアウトプットできる組織風土の醸成につなげます。

一方、ブレイクスルーを果たすような尖った人材を育成するために、人材育成委員会が選抜した人材に対して研修を行うとともに、あえて困難な業務経験の機会を設け、成長を促してまいります。

### WELL-BEING -働きがいを実感できる職場が企業成長の鍵-

社員一人ひとりが働きがいをもって生き生きと仕事に取り組む、これがいい製品・サービスを社会に生み出していく元であると考えています。その基本として、当社では安全で働きがいを実感できる職場環境を築くとともに、人権を尊重し、ハラスメント等のない職場環境の確保に取り組んでいます。

今年度よりワークエンゲージメントのアセスメントを行い、現状を把握し、働きがいを実感できる職場づくりを目指してまいります。また、今年度より社会人3年目社員を対象にキャリアデザイン研修を、ライン長を対象にキャリア開発支援研修を行いました。

#### ● 人権の尊重

当社グループでは人権に関する国際行動規範を支持、尊重し、取締役会にて人権の尊重、労働者の権利、人権侵害の防止、教育、人権侵害への対応について「関東電化工業グループ人権方針」を定め、取引先ならびにお客様に対しても、本方針の原則に沿った行動と人権の尊重を推進しています。

#### ● 健康推進

社員の健康診断の実施や禁煙支援により、心身の健康と安全かつ清潔な職場環境の整備を行っています。健康診断時の有所見者に対しては、再検査費用を会社負担とするなど、社員の健康維持推進を図り、健康で働き続ける体制づくりをしています。

また「心とからだの相談窓口」を設置し、事業所ごとにメンタルヘルス推進担当者を配置するなど、身体面の健康のみならずメンタルヘルスケアにも力を入れて取り組んでいます。全社員を対象に年に1度のストレスチェックを実施し、職場分析結果は所属長にフィードバックすることで職場のマネジメントに活用しています。

#### ● ワークライフバランス

社員のワークライフバランスを推進し公私の好循環を図るため、フレックスタイム制の導入、残業の削減および有給休暇取得、男性の育児休業取得を推進しています。

また、節目節目での心身のリフレッシュや仕事に対する活力向上を目的とし、入社5年目より利用可能なリフレッシュ休暇を2025年度より導入します。

目標	実績
① 年次有給休暇取得率 <b>80%</b> 以上	● 年次有給休暇取得率 <b>88%</b> (2023年度)
② 育児休業取得 女性 <b>90%</b> 以上 男性 <b>1名</b> 以上 (目標見直中)	● 育児休業取得 女性 該当者なし 男性 <b>9名</b> 取得率 <b>29%</b> (2023年度)

# G ガバナンス | Governance

## 基本的な考え方

当社は企業理念のもと、「企業価値を高めるとともに持続可能な社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、こ

の実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

## ■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

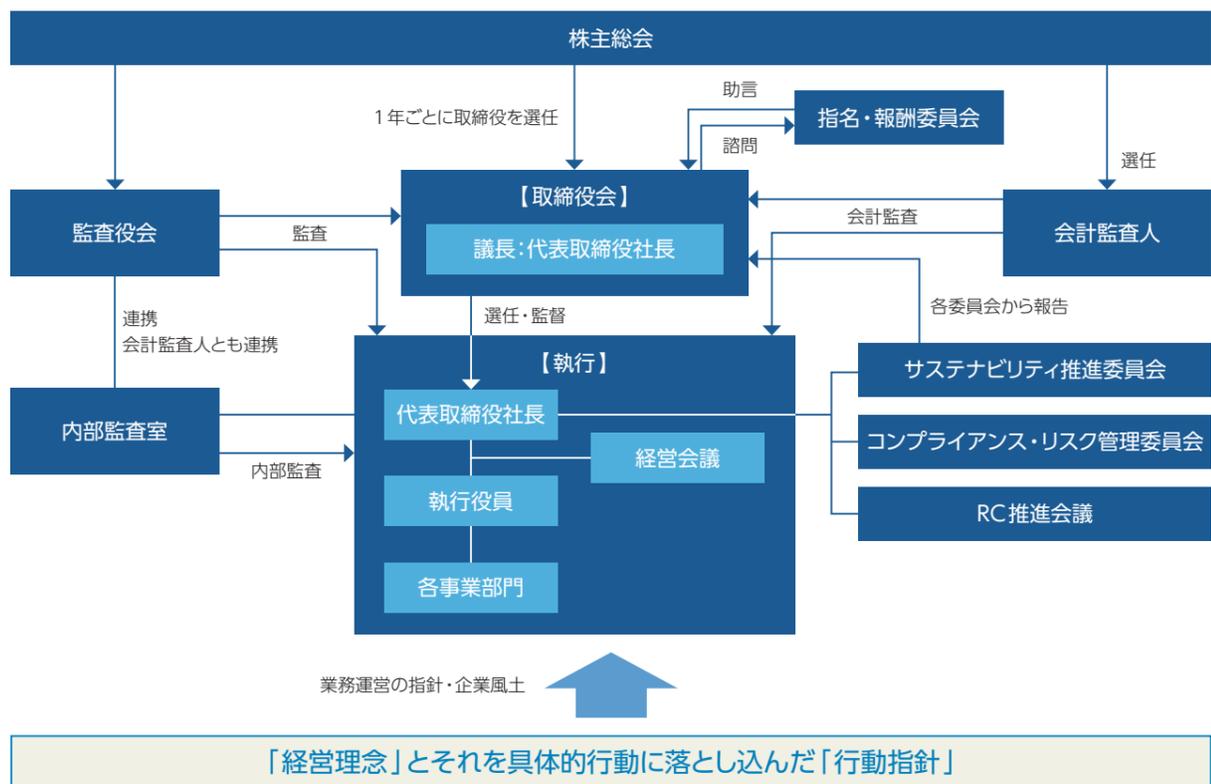
当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。グループ会社には、コンプライアンス推進担当者を置き、連携を図っております。役員

および従業員の行動規範として「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員へ周知徹底するとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を設けております。また、当委員会では、独占禁止法、輸出貿易管理、情報セキュリティについてもそれぞれ下部組織を通じて管掌しております。

内部監査については、社長を議長とするRC推進会議が、下部組織を通じて安全・衛生面、環境面、品質面、製品安全面、物流面での監査を行うとともに、内部監査室が業務全般の内部監査を行うこととしております。

### コーポレート・ガバナンス体制図



## 委員会等の概要

指名・報酬委員会	
実施日	2023/4/28、2023/10/25、2024/2/28、2024/3/29【随時開催】
委員長	独立社外取締役（松井秀樹氏）
概要	株主総会に付議する取締役・監査役の選解任議案や取締役の報酬に関する議案、取締役の報酬を決定するにあたっての方針、代表取締役社長の後継者計画などについて審議を行います。独立社外取締役が構成員の過半数を占めており、また委員長は独立社外取締役の中から選定されるよう規定されています。

サステナビリティ推進委員会	
実施日	2023/4/19、2023/10/10【年2回以上開催】
委員長	社長
下部組織	地球環境対策部会
概要	当社グループ全体のサステナビリティ推進について統括します。基本方針の策定や重要事項の審議を行うほか、各委員会等に対しサステナビリティ個別課題を割り振り、必要に応じて指示を出しながら目標・計画・進捗管理の確認を行います。また、当委員会自体も下部組織を通じて地球環境関連の個別課題に取り組みます。

コンプライアンス・リスク管理委員会	
実施日	2023/4/12、2023/10/5【年2回以上開催】
委員長	社長
下部組織	規制化学品管理部会、独占禁止法遵守部会、情報セキュリティ部会
概要	当社グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括します。コンプライアンスについては、基本方針や推進計画の策定、コンプライアンス・マニュアルの整備、啓蒙活動、下部組織を通じた各種法令の遵守体制の強化などを行います。リスク管理については、リスクの洗い出しや評価、有事への対策や予防措置の立案、有事対応マニュアルの整備、有事への対応などを行います。

RC推進会議	
実施日	2023/9/14、2024/3/14【年2回以上開催】
議長	社長
下部組織	安全環境保安委員会、品質保証委員会、物流安全委員会
概要	当社のRCについて、年度基本方針の策定や下部組織の運営などに関する重要事項の審議を行います。また、RC活動の実績や下部組織の活動状況、監査結果などの事項について報告を行い、業務執行が関係法令もしくは社内規程・指示等に照らし適正に行われているかを検討協議します。

## ■ 監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名（1名は財務・会計に関する知見を有しております）と非常勤監査役2名の4名で構成され、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、常勤

監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および監査法人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

## ■ 内部通報・公益通報体制

社内におけるコンプライアンス違反行為に対し、役員および社員等に通報を義務付けております。通報先は法務・総務部長、人事部長、両工場の事務部長、法務・総務部担当役員、人事部担当役員、常勤監査役および顧問弁護士です。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行

わないことを定めています。

取引先等外部から通報を受けた場合も同様の体制にて対応します。外部からの公益通報に関するお問い合わせは、当社ホームページの「CONTACT」にて受け付けております。

## ■ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、優れた人格・見識と豊富な経験等を有する多様な人材から取締役・監査役を選任することとしております。選定手続としては、取締役候補者については、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会（委員長は独立社外取締役）」に選任議案を諮問したうえで、取締役会にて決定いたします。監査役候補者については、選任議案につき監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて決定いたします。また、重大な不祥事が発生し、その関与が認められる場合、あるいは、長期にわたり目標とした業績達成ができない等の場合には、経営陣幹部の不選任をすることとしています。

### 独立社外取締役の独立性判断基準および資質

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立役員である社外取締役の候補者を選定しております。5名の独立社外取締役は、企業経営、企業法務、企業会計、研究開発、金融資本市場に携わり、その経験と幅広い見識を経営に活かして、専門的視点から意見を述べるなどして、取締役会における意思決定に重要な役割を果たしています。

### 取締役会全体の実効性の分析・評価

2023年度の実効性については、外部機関の助言を得ながら、以下の方法で自己評価・分析を行いました。

2024年1月から2月にかけて、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。その結果の概要は以下のとおりです。

アンケートの回答からは、取締役会の審議項目数や審議に必要な時間等については、おおむね肯定的な評価が得られ

ており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。一方で、資本コストや株価を意識した経営に関する検討や、ESGやSDGsの経営戦略への反映について課題が出され、取締役会の機能のさらなる向上に向けた課題についても共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

### 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役の報酬は、業績向上と企業価値向上に向け、健全なインセンティブとなるよう、固定報酬・変動報酬ならびに短期・中長期のバランスに留意して決定するものとしております。具体的には、社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬（固定部分）、役員賞与（業績連動部分、短期的報酬）、株式報酬（中長期的報酬）により構成し、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしております。なお、取締役報酬の決定手続は、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会（委員長は独立社外取締役）」に報酬案を諮問したうえで、取締役会にて決定しております。より企業価値向上につながる制度設計となるよう、報酬全体に占める株式報酬比率を増加させたことに加え、役員賞与を役位ごとに業績に連動する方式に改定しました。具体的には当該事業年度の連結経常利益（上限200億円）を役位ごとに定めた一定割合で乗じた金額に対し、TSR（株主総利回り）指標に基づき調整した最終的な金額を役員賞与としています。また、当該事業年度の連結経常利益が20億円未満または当期純損失（連結または個別）の場合、役員賞与は支給されないものとします。

### 取締役および監査役報酬等の総額（2023年度）

役員報酬	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			支給員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	230 (24)	216 (24)	— (—)	14 (—)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	54 (12)	54 (12)	— (—)	— (—)	4 (2)
計	284	270	—	14	16

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりませんが、当事業年度は使用人分給与の支給はありません。

### 政策保有株式

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等の観点から必要と判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有しております。

取引先株式の取得、縮減に関しては、当社との関係性を勘

案し、担当役員・関連部門での協議を経て、経営判断をして決定しています。

政策保有株式については、保有目的に照らして保有することが適切か否か、保有に伴う便益やリスクを総合的に検証し、取締役会において定期的に報告を行っています。

政策保有株式の議決権行使につきましては、社内規程である「議決権行使基準」により議案に対する議決権を適切に行使します。

2023年11月に見直しを公表しました第12次中期経営計画では、企業価値を高める施策として、資本効率向上を図るため、政策保有株式の縮減を掲げました。2023年3月末に当社が保有する政策保有株式の約30%を2026年度までに段階的に縮減し、売却資金を事業活動に活用していきます。

### 株主・投資家との建設的な対話に関する方針と手続

当社における株主・投資家との対話については、IRを担当する役員のもと、広報・IR室が実務を専管し、IRについては、社長をはじめ各役員および関係各部と協議したうえで対応しております。2023年度は、アナリスト・機関投資家から個別取材を年160件程度受け付けています。代表取締役社長が

対話を行った場合もあります。

投資家向けの決算説明会は、年度決算時および中間期決算時に実施しております。また、2025年3月期中間期より、WEB開催となりました。決算説明会資料は、当社ホームページにて速やかに開示しております。

株主・投資家との対話の中で得た情報は、定期的に、経営者および取締役会にフィードバックしております。

なお、当社は、内部情報管理および内部取引規制に関する規程により、インサイダー情報の管理を行っています。また、決算発表前の期間はサイレント期間とし、投資家との対話・取材を制限しております。

🔗 HP「コーポレート・ガバナンス」

<https://www.kantodenka.co.jp/ir/governance.html>



## ■ リスクマネジメント

### リスク管理の目的

当社が事業活動を行うにあたり、想定されるリスクの内から有事<sup>\*</sup>への対策の立案を行うことで有事発生時の迅速かつ適切な対応を可能にし、人命の保護・救出、役員および社員等の安全確保、地域住民・取引先への信頼回復、業務の早期復旧ならびに会社資産の保全を行うことを目的としています。

\*有事とは、コンプライアンス事案、工場震災、自然災害、海外でのテロ等により、社員・地域住民への被害、取引先への信用失墜、会社資産の減少等が発生したこと、または、その可能性があることをいう。

### リスクマネジメント体制

コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行うため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、1年に2回以上開催しています。本委員会は社長を委員長とし、法務・総務部担当役員、委員会各部長およびRC推進会議各委員長等から構成されています。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括して危機管理にあたります。

また、想定されるリスクを明らかにしたうえで、有事対応マニュアルを制定し、対応策を定めています。有事の際は、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害拡大を防止し、役員・社員等の安全確保、顧客・地域住民の信頼確保、業務の早期復旧ならびに会社財産の保全を図ります。

### BCP(事業継続計画)の取り組み

当社グループは独自の技術でユニークな製品を世界各国に供給しており、安定的に製品を供給し続けることが、当社グループに求められる社会的責任と認識しております。

海外も含めた生産拠点の分散化を進めるとともに、有事の際に人命を守り、設備を保全し、速やかに事業を再開できる

ようBCPを策定しています。

### 情報セキュリティ

当社グループは、企業活動において取り扱うお客様や当社グループに関する情報について、法令や社内規程を遵守し、適切な管理を行います。

情報システムに起因する情報漏えいや改ざんなど様々な脅威から情報資産を保護するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」のもとに「情報セキュリティ部会」を設置し、関東電化CSIRT<sup>\*</sup>において、関東電化工業グループ全体の情報セキュリティリスクの把握・分析、継続的・計画的なリスク低減策の検討・実行および効果分析を体系的に推進しています。

外部からの脅威に対しては、セキュリティベンダーを含めたSOC<sup>\*</sup>が中心となり、新しい脅威を常に把握して、関東電化工業CSIRTにおいて適切な対策を迅速に実施しています。

当社グループでは、情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティガイドライン、社内情報管理規程等を制定し、各種セキュリティ対策(EDR<sup>\*</sup>を国内外のすべてのグループ会社に展開する等)を実施するほか、すべての役員・社員へ教育を継続的に実施するなど、ハード、ソフト双方から情報管理の徹底に努めております。

\*CSIRT: Computer Security Incident Response Team. 情報セキュリティに関連するインシデント(事故)への対応を主な業務とする専門組織。

\*SOC: Security Operation Center. 企業や組織のネットワークやシステムを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う専門組織やチーム。

\*EDR: Endpoint Detection & Response. デバイスへの攻撃や侵入を防ぐのではなく、デバイスの挙動監視などによって侵入を防げなかった脅威を検知・対処するセキュリティ対策。

## ■ 役員の状況

(2024年6月27日時点)

### 取締役



**長谷川 淳一**  
代表取締役社長  
(内部監査室担当)



**新美 和生**  
取締役常務執行役員  
(経理財務部、情報システム部担当)



**八高 賢一**  
取締役執行役員  
(海外工場、資材部担当)  
技術本部長



**米村 泰輔**  
取締役執行役員  
(経営企画部、海外事業推進部担当)  
経営企画部長



**松井 秀樹**  
社外取締役



**羽深 等**  
社外取締役



**假屋 ゆう子**  
社外取締役



**網谷 多加子**  
社外取締役



**越野 純子**  
社外取締役

### 取締役の専門性と経験

氏名	性別	企業経営・経営戦略	国際性	営業・マーケティング	技術・研究開発	サステナビリティ	財務・会計	金融資本市場	法務・リスク管理
長谷川 淳一	男性	●	●	●		●			●
新美 和生	男性	●					●	●	
八高 賢一	男性	●	●		●				
米村 泰輔	男性	●			●	●			
松井 秀樹	男性								●
羽深 等	男性				●				
假屋 ゆう子	女性	●			●				
網谷 多加子	女性						●		
越野 純子	女性	●	●				●	●	

(注) 上記一覧表は、各氏の有するすべての専門性、経験を表すものではありません。

### 監査役



**矢島 武明**  
常勤監査役



**増島 亮司**  
常勤監査役



**古河 直純**  
社外監査役



**池田 健一**  
社外監査役

## ■ 執行役員の状況

(2024年6月27日時点)



**山口 安成**  
常務執行役員  
株式会社上備製作所  
代表取締役副社長



**阿部 友紀**  
常務執行役員  
事業本部長



**浦本 邦彦**  
常務執行役員  
(サステナビリティ推進室、  
法務・総務部、広報・IR室、  
人事部、業務サポート室担当)



**滝川 剛**  
常務執行役員  
新製品開発本部長兼水島工場長



**林 政友**  
常務執行役員  
茨川工場長



**大矢 浩三**  
上席執行役員  
技術本部副本部長  
脱炭素・品質保証 担当 兼  
株式会社関東電化ファインテック  
代表取締役社長



**村主 光**  
上席執行役員  
事業本部副本部長兼大阪支店長



**小関 康司**  
執行役員  
事業本部副本部長兼  
精密化学品第3部長



**村瀬 正太郎**  
執行役員  
海外事業推進部長



**前田 育生**  
執行役員  
新製品開発本部副本部長兼  
新事業開発推進部長

## 5年間の主要財務データ(連結)

2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 | 2024年3月

損益状況・財務状況(百万円)					
売上高	53,679	51,927	62,286	78,675	<b>64,768</b>
営業利益	7,729	5,668	11,164	12,947	<b>△1,968</b>
経常利益	7,840	5,582	11,145	13,679	<b>△1,304</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	5,021	3,605	7,762	9,382	<b>△4,610</b>
純資産額	47,214	52,423	59,908	68,774	<b>65,578</b>
総資産額	84,061	92,324	109,902	130,762	<b>125,302</b>

### 1株当たりの情報

1株当たり純資産額	(円)	800.26	887.42	1,014.01	1,174.54	<b>1,114.07</b>
1株当たり当期純利益	(円)	87.29	62.73	135.12	163.32	<b>△80.25</b>
1株当たり配当金	(円)	14	14	22	33	<b>14</b>
配当性向	(%)	16.0	22.3	16.3	20.2	-

### 財務指標

自己資本比率	(%)	54.8	55.2	53.0	51.6	<b>51.1</b>
自己資本利益率(ROE)	(%)	11.3	7.4	14.2	14.9	<b>△7.0</b>
株価収益率(PER)	(倍)	8.9	14.3	8.0	6.3	-
投下資本利益率(ROIC)	(%)	8.2	5.4	9.3	9.3	<b>△1.3</b>

### キャッシュ・フロー(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	9,102	11,984	11,176	7,291	<b>11,208</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,612	△9,872	△11,120	△16,627	<b>△10,554</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	4,350	2,416	4,424	<b>1,780</b>
現金及び現金同等物の期末残高	16,321	23,339	26,372	21,987	<b>25,225</b>

### その他

従業員数	(名)	892	927	982	1,059	<b>1,145</b>
------	-----	-----	-----	-----	-------	--------------

## 主なサステナビリティ情報(単体)

### 〈第9次RC行動目標〉

2022年度～2024年度 RC行動目標(3ヵ年計画)		2023年度実績	
1 無事故・無災害への対応 0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大労働災害 ゼロ件(社員・協力会社社員の労働災害ゼロ)</li> <li>設備事故 ゼロ件</li> </ul>	重大労働災害 3件	社員の重大労働災害は発生しなかったものの、当社工場内で工事や請負作業を行っていた協力会社で休業4日以上労働災害が発生してしまいました。請負業務に関する管理規定の見直しとともに、協力会社含む作業員全員の着工前の現地KY(危険予知)と情報共有を徹底し、安全意識の向上を図り、再発防止を徹底していきます。
2 省エネルギー対策 3%削減	工場生産量当たりの消費エネルギー量(原油換算)を、2021年度比3%削減…1年ごとに1%削減	渋川工場 0.9%削減	両工場目標は未達となりましたが、水島工場は設備運転条件の最適化による原単位の改善に取り組み、渋川工場は生産量およびエネルギー使用量の減少により、エネルギー原単위가基準年に対して2.2%削減、5年度平均で1%以上改善し、省エネ法の努力目標を達成しています。
3 産業廃棄物最終処分量削減 9%削減	リサイクル率向上により、産業廃棄物最終処分量を2021年度比9%削減…1年ごとに3%削減	60.1%減少	産業廃棄物の総量が生産量の減少に伴い減少したことに加え、継続的なリサイクル率向上の取り組みにより産業廃棄物最終処分量を削減し、目標達成となりました。
4 PRTR対象物質の排出量削減 3%削減	日化協のPRTR指定化学物質の排出量を、2021年度比3%削減…1年ごとに1%削減	40.7%削減	渋川工場は一部製品の減産による環境汚染物質の取扱い量の減少に加え、設備改善により転化率が改善したため排出量が減少しました。水島工場は一部製品の減産により環境汚染物質の取扱い量が減少し、排出量も減少したため目標達成となりました。
5 温室効果ガスの排出量削減 6%削減	CO <sub>2</sub> 換算温室効果ガスの排出量を、2021年度比6%削減…1年ごとに2%削減	28.0%削減	生産量の減少に加え、電力事業者の排出係数低下と非化石証書付電力の調達、太陽光発電設備の導入により排出量を削減し、目標達成となりました。

### 〈温室効果ガス排出量算定体制〉

当社は当報告書に記載する情報の信頼性をステークホルダーの皆様へ保証するため、2023年度より第三者による検証を受審することといたしました。

2023年度の当社事業活動に伴う温室効果ガス排出量については、Scope1,Scope2(ロケーション基準およびマーケット基準),Scope3/期間2023年4月1日～2024年3月31日を対象として、2024年9月にソコテック・サーティファイケーション・ジャパン株式会社によるISO14064-3:2019の保証基準に基づく限定的保証を受けております。



HP「第三者による検証・保証」

[https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/environment/tcf\\_disclosure.html](https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/environment/tcf_disclosure.html)



### 〈Scope1およびScope2排出量 2023年度実績〉

	(t-CO <sub>2</sub> )
Scope1	17,078
Scope2	164,789
Scope1～2合計	181,867

### 〈Scope3 カテゴリ別排出量 2023年度実績〉

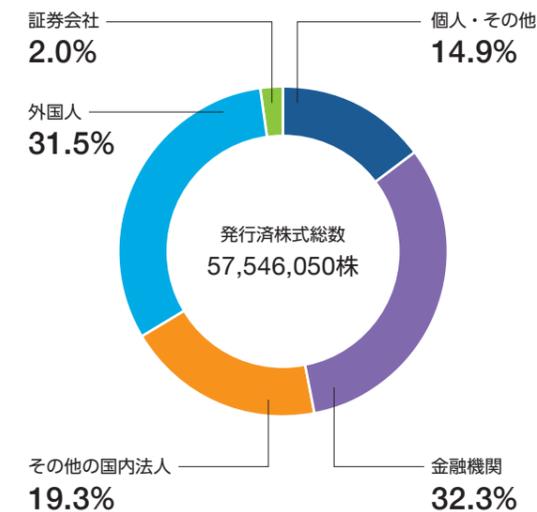
カテゴリ	カテゴリ名	排出量(t-CO <sub>2</sub> )
カテゴリ1	購入した製品・サービス	96,437
カテゴリ2	資本財	35,718
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	37,494
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	38,502
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	4,717
カテゴリ6	出張	518
カテゴリ7	雇用者の通勤	931
カテゴリ8	リース資産(上流)	-
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	34,942
カテゴリ11	販売した製品の使用	145,360
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,665,496
合計		2,060,115

# 株式情報

(2024年3月末時点)

- 証券コード ..... 4047
- 上場取引所 ..... 東京証券取引所プライム市場
- 株主名簿管理人 ..... 東京都千代田区丸の内1-4-1  
三井住友信託銀行株式会社
- 発行可能株式総数 ..... 200,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 57,546,050株
- 株主数 ..... 10,115名
- 単元株式数 ..... 100株

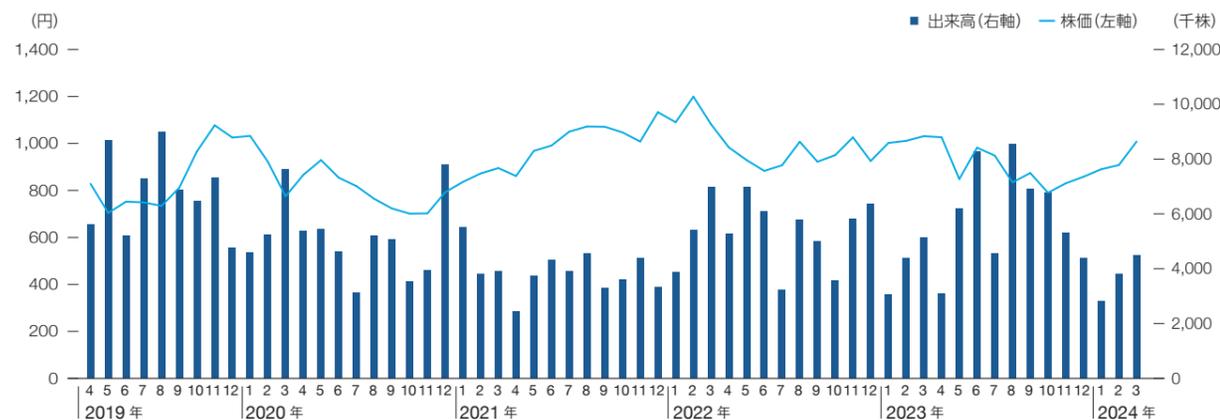
## 所有者別分布状況 (株式数比率)



## 大株主 (上位 10名)

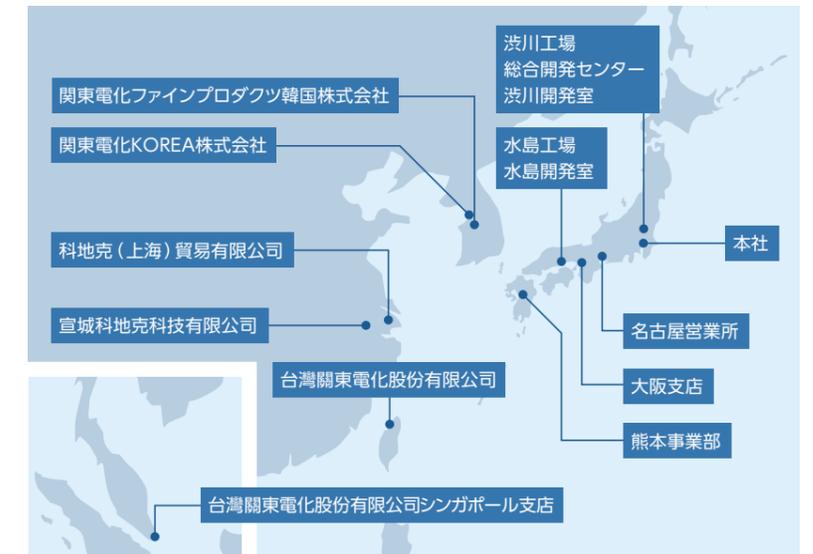
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	5,956	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,046	8.77
朝日生命保険相互会社	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	3,550	6.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,084	3.62
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	1,528	2.66
株式会社中国銀行	1,400	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,322	2.30
株式会社みずほ銀行	1,202	2.09
株式会社ADEKA	1,148	2.00

## 株価・出来高推移



# 会社概要

- 社名  
関東電化工業株式会社
- 本社所在地  
〒100-0005  
東京都千代田区丸の内2-3-2  
郵船ビルディング  
TEL :03-4236-8801
- 設立  
1938年9月22日
- 資本金  
28億77百万円
- 従業員  
連結:1,145名 単体:808名



## ネットワーク

### 工場

- 渋谷工場**  
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497  
TEL.0279-23-3211
- 水島工場**  
〒712-8533 岡山県倉敷市松江4-4-8  
TEL.086-455-5231

### 営業拠点

- 大阪支店**  
〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 清和梅田ビル  
TEL.06-6366-0681
- 名古屋営業所**  
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 名古屋三井ビルディング本館  
TEL.052-571-1371

- 熊本事業部**  
〒861-8003 熊本県熊本市北区楠5-8-34  
TEL.096-221-2811

### 開発拠点

- 総合開発センター**  
〒377-0027 群馬県渋川市金井425  
TEL.0279-23-2712
- 渋谷開発室**  
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497  
TEL.0279-22-3533
- 水島開発室**  
〒712-8533 岡山県倉敷市松江4-4-8  
TEL.086-455-5234

### グループ会社

#### 国内

- 関東電産株式会社**  
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-4-5 PMO日本橋三越前  
TEL.03-3548-3130
- 株式会社上備製作所**  
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-12 山崎ビル  
TEL.03-3254-7541
- 株式会社関東電化ファインテック**  
〒518-0823 三重県伊賀市四十九町2397  
TEL.0595-21-2636
- カンデン渋谷産業株式会社**  
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497  
TEL.0279-22-1705
- 関東電化産業株式会社**  
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497  
TEL.0279-25-3467
- 株式会社群馬鉄工所**  
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497  
TEL.0279-23-1441
- カンデン水島産業株式会社**  
〒712-8052 岡山県倉敷市松江4-4-8  
TEL.086-455-1692

#### 海外

- 関東電化KOREA株式会社**  
ソウル特別市瑞草区瑞草中央路24ギル、27、329号(瑞草洞)  
TEL.(82-2)3471-2361
- 台湾関東電化股份有限公司**  
新竹市東區慈雲路118號17樓之8  
TEL.(886-3)577-1575
- 台湾関東電化股份有限公司シンガポール支店**  
11 Beach Road #03-01 Crasco Building Singapore 189675  
TEL.(65)3157-5974
- 科地克(上海)貿易有限公司**  
上海市長寧区遵義路100号 虹橋南豊城B棟3506室  
TEL.(86-21)6278-7004
- 関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社**  
忠清南道天安市東南区修身面第5産業団地1路176  
TEL.(82-41)569-4562
- 宣城科地克科技有限公司**  
安徽省宣城市宣州区高新技术産業開發区梅子岡路15号  
TEL.(86-563)3032-099